

2022 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I . 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II . 2022 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	9
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	11
2.2 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」	14
3、 Japan Color 認証制度事業	21
4、 「IGAS2022」展示会事業	29
5、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	33
6、 広報事業	58
7、 PL 警告ラベル事業	61
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	62
III . 2022 年度管理運営報告	63
1、 2022 年度定時総会	64
2、 理事会	66
3、 「中小企業等経営強化法」について （中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置）	68
4、 2022 年度事業及び行事推進経過	70
5、 会員の異動	74
6、 会員の慶弔	75

IV. 参考資料	79
1、 生産・輸出入統計	80
2、 2023年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	89
V. 2022年度収支決算報告	103
1、 財務諸表	103
1.1 貸借対照表	104
1.2 正味財産増減計算書	106
1.3 正味財産増減計算書内訳表	109
1.4 財務諸表に対する注記	112
1.5 附属明細書	116
1.6 財産目録	117
2、 収支計算書	119
2.1 収支計算書（損益計算方式）	120
2.2 収支計算書（要約）	127
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	129
監事監査報告書	130

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	改組・改称
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	改組・改称
昭和25年4月20日	日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和38年2月1日	全国印刷製本機械工業連合会	改組・改称
昭和41年4月11日	全日本印刷製本機械工業会	改組・改称
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組・改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年4月1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	法人格改称

【主要事業】

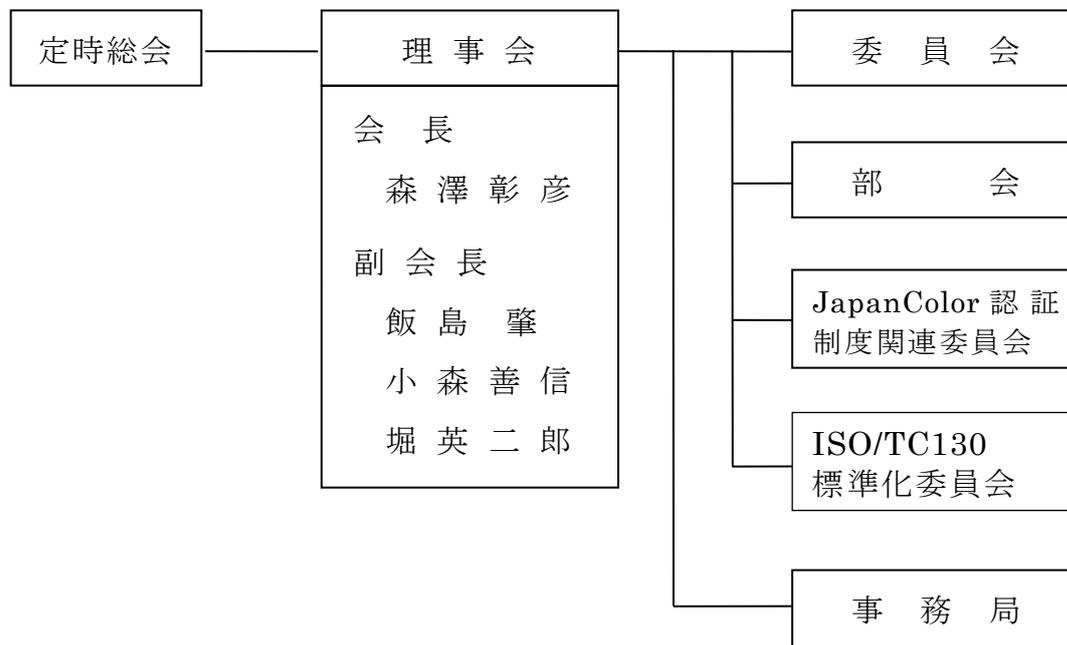
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

II. 2022 年度事業報告

1、事業報告概要

昨年日本経済は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも経済活動は持ち直しを見せ始めた。一方、半導体をはじめとした様々な部品供給の停滞や、原油価格の高騰を始めとした様々な原材料のコスト増加は、引き続き経営環境を厳しいものにした。

世界経済においては、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学リスク、欧米におけるインフレ圧力と金利上昇に伴う景気後退懸念、中国経済の低迷等の多くの問題が顕在化した一年となった。

印刷産業機械市場においては、急速な市場回復により中国以外のアジア・米国・欧州の設備投資が堅調に推移し、輸出では対前年実績を上回る見込みであり、国内販売においても、印刷機械、製本機械、紙工機械については対前年実績を上回る見込みとなっている。しかし、世界を取り巻く様々な問題は依然沈静化しておらず楽観視できない。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業については、昨年度に引き続き「印刷産業機械業界のSDGsへの対応に関する調査研究」を実施し、印刷産業機械業界のSDGs取り組みの拡大と深化を目標に設定して事業推進を行った。

2009年に開始したJapan Color 認証制度事業は、認証取得会社から高い評価を頂いている。昨年より開始したオンラインセミナーを引き続き定期的で開催した。IGAS2022においては、「カラーマネジメントとJapanColor 認証制度」をテーマに、パネルディスカッションを開催するとともに、JapanColor 認証制度ブースを設置して、広報活動を積極的に行った。

展示会事業では、IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）を11月に開催した。「Venture into the innovation! - 新たなイノベーションへの挑戦 - 」というテーマのもと、4年ぶりとなる今回のIGASでは、出展者数218社、出展小間数1,876小間、来場者数33,078人で、成功裡のうちに終了することができた。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制

おける当年度の証明書発行件数は、2023年3月末時点で1,474件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、14,905件に達した。

官公庁及び関連団体から発信される情報を会員に発信を行った。

2022年4月1日～2023年3月31日までの発信総数130案件

内訳 周知・協力依頼情報：102案件、補助金・助成金関連：38案件（補助金の説明会は計4案件で1案件につき2～3回行った）

【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会及び技術情報分科会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。

特定調査研究事業については、昨年度に引き続き「印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究」を実施し、印刷産業機械業界の SDGs 取り組みの拡大と深化を目標に設定して事業を推進した。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2023 年 3 月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は 197 件、マッチング認証は 43 件、プルーフ運用認証は 45 件、プルーフ機器認証は 136 件、デジタル印刷認証は 22 件であった。

広報活動として、昨年から開始したオンラインセミナーを YouTube にて 3 回開催した。テーマをカラーマネジメントの基礎知識として、印刷会社等の方々を中心に延べ 699 人の方々に視聴頂いた。また、Twitter、Facebook といった SNS での情報発信も引き続き積極的に行った。

さらに、オンラインセミナーの総集編的な位置づけで、IGAS2022 において「カラーマネジメントと JapanColor 認証制度」をテーマに、パネルディスカッションを開催した。また同時に、JapanColor 認証制度ブースを設置して広報活動を

積極的に行った。

3、「IGAS2022」展示会事業

2022年11月24日より28日まで東京ビッグサイトにてIGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）を開催した。「Venture into the innovation! - 新たなイノベーションへの挑戦 - 」というテーマを掲げ、様々なイベントを実施して成功裏に終了した。

IGAS LIVE TV としてスペシャルナビゲーターにフリーアナウンサーの大橋未歩さんを迎え、毎朝発刊するDAILY NEWSの記事を紹介するIGAS Topicsや、出展企業の経営者の方にインタビューを行うIGAS Top Interview、実際に展示会場に赴きテーマゾーンを紹介するIGAS ViewpointなどをIGAS公式WEBサイトにてライブ配信した。

PANEL DISCUSSIONとして様々なテーマのもと多彩なゲストを迎えてパネルディスカッションを開催した。TOURとしてIGAS2022全体のトレンド解説や様々なテーマを設定して専門的な情報提供を行う見学ツアーを実施した。

PANEL DISCUSSION及びTOURについては、コロナ対策により参加人数は前回より少なくなったが、公式WEBサイトにおいてアーカイブ配信を行った。

JAPAN PRINTING EXHIBITION として、前回に引き続き（一社）日本印刷産業連合会様とその会員10団体において実施されている、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ等の各種コンテスト受賞作品を一挙大公開した。

その他、INNOVATIVE BUSINESS ZONE 及び SMART FACTORY ZONE 等のテーマゾーンを設けるとともにフレキシソ・ジャパン 2022 等のイベントが開催された。

4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）及びISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。

具体的には、ISO/TC130 国内審議委員会及び印刷産業機械に係る各 WG

に参加し、国際会議における審議経過等の状況報告を受けるとともに、日本標準協へ直接参加していない会員企業を中心に組織した標準化委員会では、これらの情報を整理したうえで情報発信を行った。

5、広報事業

機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、新規会員の紹介ページを設け、紙面による会員の相互交流を行った。また政府政策情報を速やかに掲載した。

6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

具体的には、国際的な枠組みでの課題として SDGs への対応のほか、印刷に関連する先端技術や、国内外の展示会出展動向については現地に赴き情報収集に努め、会員への情報発信を行った。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び、調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

ISO/TC130 については、標準化委員会と協力して各課題の対応について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 印刷産業機械業界の SDGs への対応に関する調査研究の取り組みに関する報告
- ② JPMA「標準機械用語の見直し」について最終報告
- ③ ISO/TC130 各 WG における国際会議の審議経過及び対応課題の報告
- ④ 「ISO 通信」の発行に関する報告
- ⑤ ISO 規格の制定動向に関する報告
- ⑥ 国内外の展示会における技術動向に関する情報収集及び情報提供 (IGAS2022、page2023)
- ⑦ 経済産業省関係予算・税制・補助金に関する情報収集

- ⑧ IEC/TC119 のプリントエレクトロニクス (PE) 国際標準化の動向に関する情報収集及び報告
- ⑨ JIS の 5 年毎の見直しの報告 (JIS B 9605:1998/9606:1998)

・技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、国内で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心に取りまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.45
「IGAS2022 技術動向特集」
- ・ JPMA技術情報 No.46
「page2023 技術動向特集」

(2) 標準化委員会

標準化委員会は、ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集を行うとともに、技術委員会と協力のうえで、対応課題等について会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過の概要については、技術委員会等において報告するとともに、「ISO 通信」として取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.14」
2022 年春季国際会議経過報告
- ・ 「ISO 通信 Vol.15」
2022 年秋期国際会議経過報告

2.1.2 部 会

部会は、5部会と1分科会により活動を行った。

各部会等の2022年度活動状況の概要は以下のとおりである。

(1) オフセット印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザーが抱える現状の課題や今後のオフセット印刷機械メーカーとしての役割等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和5年度経済産業省関連の概算要求、令和4年度第2事補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 海外人材のトレーニング補助金対象についての説明

③ 部会長の改選

部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 平 田 素 康 氏 (株)小森コーポレーション)

(2) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、保守・予防保全の高度化、IoT活用のための対応、環境・安全課題等の印刷産業機械業界が抱える課題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和5年度経済産業省関連の概算要求、令和4年度第2事補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 海外人材のトレーニング補助金対象についての説明

③ 正副部会長の選任改選

正副部会長の選任改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部会長 神崎 満 氏（㈱太陽機械製作所）

副部会長 鈴木 洋勝 氏（イワサキインターナショナル㈱）

(3) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 5 年度経済産業省関連の概算要求、令和 4 年度第 2 事補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 海外人材のトレーニング補助金対象についての説明

③ 「ラミネート工程での CO2 削減推進分科会」を設置

「溶剤使用ラミネーターから、ノンソルベントラミネーターへの更新による CO₂ 排出削減の推進を行う支援策の確立」を目的とし、目標成果物としては、「J クレジット活用の為の「新方法論」の策定及び J クレジット制度への登録」を目標として活動を開始した。

④ 部会長の改選

部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部会長 安武 貞之 氏（富士機械工業㈱）

(4) 製本機械部会

当年度の活動方針として、印刷・製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な活動テーマを掲げて検討を行った。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 5 年度経済産業省関連の概算要求、令和 4 年度第 2 事補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

② 海外人材のトレーニング補助金対象についての説明

③ 正副部会長の選任改選

正副部会長の選任改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 宮崎 進 氏（ホリゾン・ジャパン(株)）

副部会長 工藤 英樹 氏（(株)工藤鉄工所）

(5) 紙工機械部会

当年度の活動方針として、需要業界である紙器・段ボール産業が抱える喫緊の課題や紙工機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。

当年度は未開催であった。

(6) 周辺機器部会

当年度の活動方針として、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題等をテーマに掲げて検討を行った。具体的には、昨年度に引き続き「保守・予防保全の高度化への取り組み」、「環境対応」及び「国内外の市場動向と展望」の 3 つのテーマを掲げ検討を行った。また、業界の取り組み課題については勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 政府施策の積極的活用

令和 5 年度経済産業省関連の概算要求、令和 4 年度第 2 事補正予算案の省エネ支援策パッケージの主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

- ② 海外人材のトレーニング補助金対象についての説明
- ③ FTA/EPA2022 年度成果物についての説明
- ④ 2021 年度 SDGs 対応に関する調査研究についての説明
- ⑤ 正副部会長の選任改選

正副部会長の選任改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 藤本 直弥 氏（アイグラフィックス㈱）

副部会長 則安 秀基 氏（㈱加貫ローラ製作所）

2.2 特定調査研究事業

「特定調査研究事業」は、印刷産業機械業界を取り巻く諸情勢の中でその事業年度で特に重要と思われる課題に取り組み、その成果をもって当業界の発展に資することを目的としたものである。

2020 年度に「印刷産業機械業界の SDGs への対応」を課題として 3 年間の事業期間を設定した。初年度は SDGs の基礎を学び SDGs に取り組む上での課題を明らかにし、各会員の事業活動との関係付けを行った。次年度は SDGs の取り組みを企業価値向上のチャンスとして捉え、当業界の SDGs に対する取り組み指針を導き出した。当事業の最終年度となる今年度は、過去 2 年間の活動の集大成として取り組みを進めた。

2.2.1 今年度事業の目標

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015 年の国連サミットで採択された、将来にわたり持続可能な世界を実現するための行動計画（2030 アジェンダ）に記載された国際目標であり、2030 年を達成期限とする 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されている。

SDSN（国連持続可能な開発ソリューションネットワーク）が 2022 年 6 月に発表した年次報告書で SDGs の各目標の達成度を評価しているが、日本は世界で 19 位と 2019 年の 15 位から徐々に順位を下げている。目標の 4：教育、9：産業・技術革新、16：平和、は達成されているとの判断だが、5：ジェンダー平等、12：作る責任・使う責任、13：気候変動対策は未達成であるとしている。これらの三つの目

標は当工業会会員の日常的な事業活動に密接に関係するものであり、あらためて現在の取り組みを振り返ることが求められる。

一方で 100 社を超える当工業会会員の間で SDGs の取り組み状態の差が広がっていることも事実である。企業規模の違いが SDGs 取り組みの違いに大きく影響していると推測されるが、社会・市場・顧客からの要請等を踏まえ、当工業会として会員企業の取り組みの「底上げ」を図る必要性が高まってきていると考えられる。

このような背景から、今年度は特定調査研究事業として SDGs に取り組む最終年度であり、各会員がより実践的な取り組みを行えるようにすることが求められると判断し、SDGs の取り組みを経営に取り込む「すじみち」を示すことを目標とした。

2.2.2 今年度事業の概要

昨年度事業のまとめで、①「SDGs 経営統合支援プログラム」の実行、②「GPN¹ 持続可能な調達アクションプログラム」の継続、③「ESG 指針」の定着、の 3 件が今年度の課題として提示されている。

①「SDGs 経営統合支援プログラム」は、経営層向けに企業経営の視点から SDGs をとらえる基本的な考え方に始まり、自社の事業活動と SDGs の関係付けから最終的には SDGs 宣言の作成まで行う全 6 回の集合教育で西原委員長が講師を務めた。また講義の内容により、GPN 事務局、弁護士にもご協力をいただいた。

毎回の参加社は 10 社を超えることも一社から複数名が参加されることもあったが、通常は 10 社弱の参加だった。参加した会員がリピーターになるケースがあることから、課題は「まず参加する」という動機付けをどう実現するかである。また各回の講義を録画しユーチューブで視聴可能とした。限定公開の条件だが 4 月上旬の時点で第 1 回は 47 回、その他は 23~27 回の視聴が確認されている。講義に参加できなかった場合や社内での SDGs 活動普及・啓蒙のツールとしての活用を期待したい。

「SDGs 経営統合支援プログラム」

テーマ	内容
SDGs・ESG の「リスクと機会」 (10/28 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業として SDGs・ESG にどのように取り組むかの経営判断基準と態度決定
簡易版 SDGs メガネ分析 (11/11 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営理念、ヒストリー、事業活動、サプライチェーン/ステークホルダー等の棚卸 ・ SDGs の観点の評価方法（ワークあり）
セルフチェック・現状把握 (12/2 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ GPN「持続可能な調達アクションプログラム」説明 ・ CO₂ 排出量等の環境負荷データの把握、集計方法と実務上の注意事項
マネジメントシステム (1/18 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs・ESG 推進体制の構築、経営目標とのひも付け、事業計画への反映 ・ ESG 関連の法令遵守のポイント（弁護士による講義）
方針・目標設定 (2/17 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs 宣言等制度の概要 ・ SDGs 宣言の作成（ワークあり） ☆ 1・2・4 を受講済み推奨
報告・コミュニケーション (3/10 開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況のモニタリング方法（PDCA マネジメント） ・ グリーンウォッシュ・SDGs ウォッシュを回避するための注意事項

②「持続可能な調達アクションプログラム（GPN）」は昨年度も取り組んだ SDGs の取り組みを客観的に評価する仕組みである。グリーン購入ネットワーク（GPN）作成のチェックリストに自社の SDGs の取り組み状態を記入し、グリーン購入ネットワークからフィードバックレポートが発行され、自社の取り組みが業界平均やその他のグループと比べてどのようなポジションにいるかが客観的に把握できる。

実施した時期が年末年始を挟んでいたこともあり今回の参加社は少なかった。サンプルが少ないため個々のデータが全体の結果に与える影響が大きくなるが、全体の評価は前回の「C」に対し今回は「B」だった。

③「ESG 指針の定着」は昨年度からの変化を評価するためにアンケート調査を

実施した。「SDGs 取り組み状況の把握」と「ユーザー団体が当業界に期待する取り組み課題への対応状況」の2種類でそれぞれ年度末に実施した。「SDGs 取り組み状況の把握」については前回に比べて回答数が少ないが、前回から変化した項目をピックアップすると以下のとおりとなる。

		2021 年末	2023 年初	変化
SDGs の取り組み				
	取り組んでいる	35%	41%	↑
	取り組んでいない	42%	35%	↓
取り組み内容				
	働き方改革	27%	44%	↑
	社員研修	10%	3%	↓
外部の問い合わせ				
	あり	33%	50%	↑
	なし	67%	50%	↓
問い合わせ内容				
	CO ₂ 関連	15%	35%	↑
	3R の取り組み	3%	24%	↑
	省エネ	12%	24%	↑
	情報管理	12%	18%	↑
	人権遵守	10%	18%	↑
	公正取引	10%	18%	↑
	原材料調達	12%	18%	↑
	労働法規遵守	10%	15%	↑
	低炭素・脱炭素	10%	15%	↑
	容器/包装削減	5%	6%	↑
自社の評価				
	知りたい	69%	68%	↓
	業界/他社関心なし	4%	12%	↑

- ・ 取り組んでいない会員の割合が減り、取り組んでいる会員の割合が増えて取り組んでいる会員の方が多くなった。この流れを継続できるよう活動する。
- ・ 新型コロナウイルス感染対策も背景にあると思われるが、在宅勤務など働き方改革の取り組みが大きく増加した。社員研修の取り組み減少の背景は調査が必要である。
- ・ 外部からの問い合わせの増加は、会員を取り巻く事業環境で SDGs に関連する要求レベルが上がっていると言える。サプライチェーンの中であって、あらためて SDGs の取り組みの重要性・緊急性を認識しなければならない。
- ・ その中で特に増えたのは CO₂ 排出関連・3R の取り組み・省エネ・情報管理な

どがあげられるが、人権遵守・公正な取引・原材料調達・労働法規遵守についても問い合わせは増えている。

- ・自社の SDGs の取り組みについて客観的な評価を知りたいと回答した割合はほぼ変わらず、業界や他社の様子には関心なしが増加しているが、まだ SDGs に取り組んでいない会員に多い回答だった。

ひと言でまとめると、SDGs に対する社会的な大きな変化や取引先の SDGs 取り組みの拡大など、会員を取り巻く事業環境の要請を背景に会員の SDGs の取り組みは継続して微速ではあるが前進していると言える。

昨年調査した「ユーザー団体が当業界に期待する取り組み課題」に対する会員の対応状況の概要は以下のとおりである。

稼働の高効率化	68%
製品の省エネルギー化	64%
スキルレス化	57%
廃棄物削減	54%
作業環境の改善	43%
環境配慮型資材	36%
印刷の高付加価値化	29%
資源利用効率向上	25%
設備の耐用年数延長	25%
設備劣化の可視化	21%

- ・稼働の高効率化と製品の省エネルギー化はユーザーからの期待も大きく、会員も多くテーマとして取り組んでおり「要求と対応」がうまくかみ合っていると言えるが、昨今のエネルギー費用の高騰を鑑みると、ユーザーは昨年以上に省エネルギー化を望んでいることは明らかであり、さらなる取り組みが望まれると考える。
- ・スキルレス化も雇用情勢の変化で熟練労働者の確保が難しくなる中で、経験の少ないオペレータでも操作できる製品の開発は今後も強く望まれると思われ、継続した取り組みが必要である。
- ・働きやすい作業環境についても取り組まれているが、その割合は 50%を下回

っている。印刷産業機械の稼働には騒音・振動・発熱・臭気などがつきものであり、安全で快適な作業環境の実現のさらなる取り組みが望まれる。

- ・ユーザーは製品の稼働に伴い廃棄物の削減やSDGs対応の資材を使用することを期待しているが、この面での取り組みはまだ十分とは言えない。

昨年度の調査からウクライナをはじめ世界情勢、会員の事業環境も変化しており、あらためてユーザーの期待を調査し取り組み課題の優先度を整理する必要がある。

関連して17のゴールに対する取り組み状況をみると、以下のようになる。

9：産業と技術革新の基礎を作ろう	61%
12：つくる責任、つかう責任	61%
8：働きがいも経済成長も	57%
3：すべての人に健康と福祉を	43%
7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	39%
13：気候変動に具体的対策を	32%
5：ジェンダー平等を実現しよう	11%
6：安全な水とトイレを世界中に	11%
4：質の高い教育をみんなに	7%
11：住み続けられるまちづくりを	7%
17：パートナーシップで目標を実現しよう	7%
1：貧困をなくそう	4%
10：人や国の不平等をなくそう	4%
14：海の豊かさを守ろう	4%
15：陸の豊かさも守ろう	4%
16：平和/公正をすべての人に	4%

- ・会員の事業活動に密接に関係する「9：産業と技術革新の基礎を作ろう」「12：つくる責任、つかう責任」を意識している会員が多く、「SDGs メガネ分析」や「一本の矢で同時に二つの的を射る」取り組みはなされている。
- ・「8：働きがいも経済成長も」も生産現場・開発・設計・製造のプロセスそのものであり半数以上の会員で取り組まれている。
- ・「3：すべての人に健康と福祉を」「7：エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」「13：気候変動に具体的な対策を」についてもユーザーは取り組みを望んで

いるが、現状の取り組みは十分とは言えない。今後、製品そのもの・生産活動への反映が課題と言える。

その他、SDGsに関連した取り組みの様子は以下のとおりだった。

SDGs 金融活用	21%
CDP への対応	25%
自治体との連携	14%

- ・金融機関による「SDGs 推進融資」など SDGs 支援の動きが広がっており、これらの活用も徐々に進んでいる。
- ・CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）により温室効果ガスの排出量や、気候変動などに対する取り組みの情報公開の要求も増えてきていることがうかがえる。
- ・自治体への SDGs 活動の登録、連携も徐々に進んでいる。

2.2.3 今後の SDGs への対応

「特定調査研究事業」としての 3 年間の取り組みは終了するが、「業界に関わる調査研究・情報収集・標準化などにより業界の振興と経済発展に寄与する」という工業会の役割からすると、「ESG 指針」にもとづいて、今後の継続的な SDGs 活動に取り組んでいくことが求められる。

工業会として取り組むべき具体的課題は、①SDGs に関連する社会情勢（特に情報公開要求や規制・制度の動向）を監視し情報提供・注意喚起をする、②業界の実態把握の定点観測をする、③SDGs の啓蒙活動を継続することなどと考えられる。

工業会ウェブサイト (<https://jpma-net.or.jp/>) に新設した SDGs のページを活用するなどして、今後も工業会の課題として活動を継続する。

SDGs 達成の目標である 2030 年に向けて刻々と残り時間が減ってゆく中で、社会から産業界への要求レベル・期待の大きさは今後さらに高まることが容易に予想される。場合によっては 2030 年に向けて再度 SDGs をテーマとする「調査研究事業」あるいはより具体的な「アクションプログラム」に取り組むことが求められることも考えられる。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009年5月21日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<2022年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 デジタル印刷認証委 員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等 について検討する。
Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催す る。

3.1.2 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2022 年度は、12 回の委員会が開催された。なお、委員長名および委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009 年 10 月の開始以降、2023 年 3 月末現在の認証付与は 197 工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	アールプロセス株式会社	101	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場
2	株式会社アイワット・豊田工場	102	船場印刷株式会社
3	アイズ株式会社・本社工場	103	壮光舎印刷株式会社・本社工場
4	株式会社青葉堂印刷・本社工場	104	第一資料印刷株式会社・本社工場
5	株式会社暁印刷・埼玉工場	105	ダイオーミウラ株式会社・船橋工場
6	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	106	大光印刷株式会社・亀岡工場
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	107	株式会社大三オフセット
8	株式会社阿部紙工・本社工場	108	太成二葉産業株式会社・本社工場
9	株式会社アルキャスト・本社工場	109	大洋印刷株式会社・本社工場
10	伊坂美術印刷株式会社・大和工場	110	大和美術印刷株式会社・本社工場
11	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	111	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
12	株式会社一九堂印刷所・東京工場	112	株式会社タカヨシ・本社工場
13	いづみ印刷株式会社・本社	113	たつみ印刷株式会社・本社工場
14	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	114	田中産業株式会社・本社 K 棟
15	岩本印刷株式会社	115	株式会社谷印刷所・西工場
16	株式会社ウィザップ	116	株式会社玉島活版所
17	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	117	中和印刷紙器株式会社・本社工場
18	株式会社ウエーブ・仙台事業所	118	株式会社 D&P メディア・本社 平山工場
19	株式会社ウエマツ・戸田工場	119	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場
20	株式会社エイエイピー・事業本部	120	株式会社DNP書籍ファクトリー・白岡工場
21	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	121	株式会社ディープラン・本社工場
22	株式会社栄光・本社工場	122	東京平版株式会社・岩戸町工場
23	エイト印刷株式会社・常盤台工場	123	東京リスマチック株式会社・西台工場
24	NTT印刷株式会社・生産本部 入間工場 運用担当	124	東京リスマチック株式会社・舟渡工場
25	NTT印刷株式会社・生産本部 熊本工場 運用担当	125	株式会社東北プリント・東部工場
26	株式会社エムケー・本社工場	126	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場
27	株式会社大風印刷・本社工場	127	株式会社藤和・戸田工場
28	大村印刷株式会社・本社工場	128	株式会社トーユー・本社工場
29	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場	129	常盤印刷紙工株式会社・本社工場
30	株式会社音研・所沢事業所	130	トキワ印刷株式会社・本社工場
31	株式会社笠間製本印刷・本社工場	131	図書印刷株式会社・沼津工場
32	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター	132	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
33	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場	133	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
34	川口印刷工業株式会社・本社工場	134	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
35	株式会社技秀堂・本社工場	135	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
36	株式会社共栄メディア・SPセンター 戸田工場	136	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
37	共同印刷工業株式会社・本社工場	137	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
38	共立速記印刷株式会社・野田工場	138	長苗印刷株式会社・春日井工場
39	共和印刷株式会社・本社工場	139	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
40	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)	140	株式会社日庄・両国工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
41	キングプリンティング株式会社・本社工場	141	株式会社日進堂印刷所・本社工場
42	株式会社金羊社・御殿場工場	142	株式会社日精ピーアール・保木間プリテックセンター
43	熊谷印刷株式会社・本社工場	143	株式会社日宣印刷・本社工場
44	株式会社グラフィック・京都竹田工場	144	株式会社日版プリント・本社工場
45	株式会社グラフ・本社工場	145	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場
46	株式会社ケイ・エスピー・本社工場	146	株式会社野毛印刷社・福浦工場
47	恵友印刷株式会社・板橋工場	147	能登印刷株式会社・白山工場
48	株式会社広英社印刷・川口工場	148	ハート封筒株式会社・日立工場
49	広研印刷株式会社・早稲田工場	149	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場
50	株式会社広済堂ネクスト・さいたま工場	150	白山印刷株式会社・八潮第一工場
51	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	151	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場
52	株式会社光邦・新座工場	152	パッケージ池島株式会社・本社工場
53	株式会社光洋印刷・東根工場	153	株式会社八光社・板橋工場
54	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	154	株式会社ハラタ・本社工場
55	株式会社コーセイカン	155	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター
56	株式会社こがわ	156	株式会社美生社・本社工場
57	株式会社国府印刷社・本社工場	157	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所
58	こだま印刷株式会社・板橋工場	158	株式会社ファイワークス・吉祥院工場
59	寿印刷株式会社・本社平版工場	159	株式会社ファビオ・本社工場
60	小松印刷株式会社・本社工場	160	富士印刷株式会社・本社工場
61	株式会社小松総合印刷所・本社工場	161	不二工芸印刷株式会社・本社工場
62	小宮山印刷株式会社・田無工場	162	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場
63	株式会社崑崙印刷・土気工場	163	富士精版印刷株式会社・本社工場
64	佐川印刷株式会社・厚木工場	164	藤原印刷株式会社・本社工場
65	佐川印刷株式会社・本社工場	165	双葉印刷株式会社
66	株式会社佐久印刷所・本社工場	166	双葉工芸印刷株式会社・市川工場
67	佐藤印刷株式会社・手稲工場	167	湧上印刷株式会社・枚葉印刷工場
68	株式会社サンエープリント・千住工場	168	株式会社プラルト・本社工場
69	三共グラフィック株式会社・本社工場	169	株式会社プリマリアル
70	三松堂印刷株式会社・板橋工場	170	プリントネット株式会社・九州工場

	事業所・工場名		事業所・工場名
71	株式会社三進社・尾久工場	171	プリントネット株式会社・東京西第二工場
72	株式会社サンニチ印刷・国母工場	172	プリントビズ株式会社・東大阪工場
73	三美印刷株式会社・総合工場	173	株式会社プロネート・本社工場
74	三報社印刷株式会社・江戸川工場	174	株式会社文化カラー印刷・三芳工場
75	サンメッセ株式会社・本社工場	175	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場
76	株式会社シナテック・戸田工場	176	株式会社文星閣・昭和島本社工場
77	島津印刷株式会社・本社工場	177	北越印刷株式会社・本社工場
78	株式会社しまや出版・足立工場	178	HOTARU 株式会社
79	ジャーナル印刷株式会社・本社工場	179	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
80	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津事業所	180	丸正印刷株式会社・本社工場
81	株式会社秀永・第二工場	181	丸理印刷株式会社・本社工場
82	昭栄印刷株式会社・本社工場	182	株式会社みつ印刷・本社工場
83	株式会社ショウエイ	183	光村印刷株式会社・川越工場
84	株式会社正栄堂・本社工場	184	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
85	勝美印刷株式会社・立石工場	185	株式会社ミニカラー・埼玉工場
86	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所	186	株式会社明祥
87	株式会社昭和誠輝堂・本社工場	187	望月印刷株式会社・業平工場
88	株式会社ショセキ・白山工場	188	山野印刷株式会社・本社工場
89	信教印刷株式会社・本社工場	189	株式会社 ugo
90	株式会社新晃社・川口工場	190	株式会社ユーホウ・本社 蕨工場
91	シンソー印刷株式会社・本社工場	191	株式会社ユーメディア・印刷センター
92	株式会社新和製作所・本社工場	192	株式会社横浜リテラ・本社工場
93	株式会社伸和・本社工場	193	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
94	杉山メディアサポート株式会社・都田工場	194	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場
95	スピックバンスター株式会社・戸田マシナリー	195	株式会社リーブルテック・工場
96	精英堂印刷株式会社・本社工場	196	株式会社和歌山印刷所・本社工場
97	星光社印刷株式会社・豊田工場	197	和多田印刷株式会社・本社工場
98	西濃印刷株式会社・本社工場		
99	セキ株式会社・伊予工場		
100	株式会社仙台紙工印刷		

3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅に入れることができる能力等について認証を行うものである。

2011年9月の開始以降、2023年3月末現在の認証付与は43工場である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2011年9月の開始以降、2023年3月末現在の認証付与は45件である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の3つの組合せで判定する。

2011年9月の開始以降、2023年3月末現在の認証付与は136件である。

3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017年5月の開始以降、2023年3月末までの認証付与は次の通り22件である。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	12	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア
2	あさひ高速印刷株式会社・本社工場	13	船場印刷株式会社
3	株式会社アテナ・POD部 PODセンター	14	第一資料印刷株式会社・NBD 統括事業部
4	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	15	太成双葉産業株式会社・本社工場
5	株式会社栄光・本社工場	16	竹田印刷株式会社・中部事業部
6	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社・Customer Experience Center Tokyo	17	株式会社トーユー・本社工場
7	キヤノンマーケティングジャパン株式会社・品川プロダクションシステムサポートセンター	18	株式会社美生社・本社工場
8	株式会社共進ペイパー&パッケージ・関東工場	19	富士フイルムビジネスソリューション株式会社・グラフィックコミュニケーションサービス東京
9	株式会社金羊社・御殿場工場	20	プリントビズ株式会社・中央営業所
10	株式会社金羊社・本社	21	リコージャパン株式会社・リコークリエイティブサービス平和島プリントセンター
11	研精堂印刷株式会社・本社	22	株式会社ワコー・本社 生産部

3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環として、IGAS2022 へのブース出展・パネルディスカッション参画、SNS (Twitter および Facebook) による認証制度事業の情報提供とオンラインセミナーを行った。

IGAS2022 では、テーマゾーンに「カラーマネジメントと Japan Color 認証制度」をテーマとした出展を行い、また同じテーマで、Japan Color 認証取得企業様をパネリストとして迎えパネルディスカッションを行った。

オンラインセミナー開催にあたっては、印刷会社を中心に Japan Color 認証制度についての認知・普及を高めることを目的に、カラーマネジメントの基礎知識と Japan Color 認証制度の概要及び認証取得事例やメリット等の紹介を行った。

また本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、昨年度に引き続き You Tube による完全オンライン配信セミナーとして、以下記載のとおり開催した。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
2022年6月1日 ～6月12日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2022 オンライン 6月開催(期間 12日間)	281名

2022年9月1日 ～9月11日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2022 オンライン9月開催(期間 11日間)	145名
2023年3月9日 ～3月19日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2023 オンライン3月開催(期間 11日間)	273名

4、「IGAS2022」展示会事業

4.1 IGAS2022 展示会事業

2022年11月24日から28日に開催したIGAS2022は「Venture into the innovation! - 新たなイノベーションへの挑戦 -」というテーマを掲げ、様々なイベントを実施して、活気のある展示会となった。

IGAS LIVE TVとして、スペシャルナビゲーターにフリーアナウンサーの大橋未歩さんを迎え、毎朝発刊するDAILY NEWSの記事を紹介するIGAS Topicsや、出展企業の経営者の方にインタビューを行うIGAS Top Interview、実際に展示会場に赴きテーマゾーンを紹介するIGAS ViewpointなどをIGAS公式WEBサイトにてライブ配信した。また、ガレリアに設置した大型モニターにおいて、同様のコンテンツを放映することにより展示会全体を活気あるものにすることができた。

PANEL DISCUSSIONとして、様々なテーマのもと印刷会社及びブランドオーナー企業の方々をパネリストに迎えてパネルディスカッションを開催した。ビジネスに直結する具体的で有用なテーマで実施した。379人の参加があった。

TOURとして、IGAS2022全体のトレンド解説や様々なテーマを設定して専門的な情報提供を行う見学ツアーを実施した。「スタンダードコース」、「テーマフォーカスコース」にわけて実施し、530人の参加があった。

PANEL DISCUSSION及びTOURについては、コロナ対策により参加人数は前回より少なくなったが、公式WEBサイトにおいてアーカイブ配信を行った。

JAPAN PRINTING EXHIBITIONとして、東展示棟6ホールに特設ブースを設置し、(一社)日本印刷産業連合会様とその会員10団体において実施されている、カレンダー、カタログ、造本装幀、パッケージ等の各種コンテスト受賞作品を一挙展示した。前回に引き続き、(一社)日本印刷産業連合会とのタイアップ企画であり、大変好評を得た。

INNOVATIVE BUSINESS ZONEとして、中小印刷会社様やプリントバイヤー様、ブランドオーナー様に向けて、出展者が共同出展してデモンストレーションを行うことにより、印刷ビジネス拡大のためのヒントを提案した。

THEME ZONEとして、研究教育ゾーン、Japan Color認証制度ブースを設けた。

その他、SMART FACTORY IGAS2022、フレキソ・ジャパン2022、全日本シール印刷協同組合連合会による「第64回年次大会・IGAS大会」が開催された。

印刷業界を取り巻く厳しい経営環境の中、出展者ならびに関連団体等の皆様方のご支援・ご協力のもと、盛況裡に終了した。

【開催概要】

- ・ 名 称 IGAS 2022 (国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展) International Graphic Arts Show 2022
- ・ 開催期間 2022年11月24日(木)から28日(火)までの5日間
- ・ 開催時間 10:00～17:00 (初日のみ 11:00～17:00)
- ・ 開催場所 東京ビッグサイト東展示棟 1,2,3,5,6 ホール
- ・ 入場料金 事前登録 無料、当日登録 2,000円
- ・ 出展者数 218社
- ・ 総小間数 1,876小間
- ・ 来場者数 33,078人
- ・ 海外来場者数 2,287人
- ・ 主 催 (一社) 日本印刷産業機械工業会、プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会
- ・ 後 援 経済産業省、東京都、(独)日本貿易振興機構、(一社) 日本印刷産業連合会、(一社) 日本印刷学会、(公社) 日本印刷技術協会、全国段ボール工業組合連合会、(一財) デジタルコンテンツ協会

【開会式】

IGAS2022の開会式を、東京ビッグサイト東展示棟5ホール前の特設会場にて、会期初日の11月24日午前10時30分より開催した。経済産業省及び関連団体のご来賓の方々の出席をいただき盛大に開催した。

1. 開会挨拶 (一社) 日本印刷産業機械工業会 会長 森澤 彰彦
2. ご祝辞 経済産業省 製造産業局 産業機械課長 安田 篤様
(一社) 日本印刷産業連合会 会長 北島 義斉様
3. テープカット
経済産業省 製造産業局 産業機械課長 安田 篤様
(一社) 日本印刷産業連合会 会長 北島 義斉様
全日本印刷工業組合連合会 会長 滝澤 光正様
(公社) 日本印刷技術協会 会長 塚田 司郎様
(一社) 日本印刷産業機械工業会 会長 森澤 彰彦
プリプレス&デジタルプリンティング 機材協議会
会長 辻 重紀

4.2 IGAS 広報活動

IGAS2022 のための広報活動を次の内容にて実施した。

1. 広告

- ・ 業界紙を中心に、8~11月にかけて広告掲載を行った。

2. パブリシティ

- ・ 出展募集開始、出展募集相談会、出展者説明会等へのメディアの招致とタイムリーなプレスリリースの配信を行った。

3. プロモーション

- ・ 過去出展者及び出展見込企業に対して直接電話等でアプローチを行った。

4. 販促物

- ・ IGASポスター及びIGAS招待状（20万部）を作成した。
- ・ 今回、新たにDAILY NEWSと会場MAPを一体化した印刷物を作成し配布した。

表面をDAILY NEWS、裏面を会場MAPとして、DAILY NEWSには前日のイベント等を紹介する「IGAS トピックス」、IGAS2022全体のテーマやトレンドを解説する「IGASトレンド解説」、主な出展企業を紹介する「クローズアップIGAS」を掲載した。また、このDAILY NEWSに連動して、IGAS公式WEBサイトにおいて詳細記事を掲載した。さらにIGAS LIVE TVの「IGAS Topics」のコーナーでもDAILY NEWS の記事内容を紹介した。

5.WEB及メールマガジン

- ・ IGAS2022 の公式 WEB サイトを新たに立ち上げ、各種イベント情報をはじめ、出展者・来場者向け情報をタイムリーに発信した。また、多数の出展企業のバナー広告を掲載するなど内容を充実させた。
- ・ 9月9日～11月30日に、IGAS LIVE TV に連動してメールマガジンを定期的に配信した。展示会期間中は1日2回の配信を行い、来場者動員を図った。

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

ISO/TC130 の国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の国内審議委員会及び各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告し、標準化推進のための課題対応等の検討を行った。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料・メディア）、WG5（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）を対象に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に委員として出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告し、審議内容に対する取組み課題等については、必要に応じて標準化委員会を中心に検討のうえ意見を取りまとめ、国内審議委員会への提案等を行っている。(注)WG13（印刷再現認証）の活動は 2020 年より休止した。

春季・秋季国際会議の審議経過及び投票状況並びに新たに発行された ISO については、標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度の国際会議は、

春季会議（全てオンラインで開催）

WG3: 4/27、4/28、6/20（3回）

WG4: 6/23（1回）

WG5: 5/9（1回）

WG12: 中止

JWG14: 5/16、5/17（2回）

秋季会議（全てオンラインで開催）

WG3: 10/20、11/3、11/10（3回）

WG4: 11/15（1回）

WG5: 11/7（1回）

WG12: 11/18（1回）

JWG14: 11/5、11/9（2回）

Plenary meeting: 11/25

が実施された。

2023年度の国際会議は、春季は、Chiswick（英国）、秋季は、東京（日本）（ともにハイブリット会議）での開催が予定されている。

5.1 ISO/TC130 の各 WG の審議概要

1) WG3 委員会（工程管理と品質管理）

① ISO 12647-2 Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 2 : Offset lithographic processes（オフセット印刷）

（国際会議での議論）

- ・ 工程管理と目標値、測色条件（M1、M2）、Near Neutral Grey キャリブレーションの追加、ICCプロファイル作成のためのトーン値、用紙補正の適用等の印刷条件等に関する検討が進められ、2022年9月に行われた2回目のCD投票（各国からのコメント提出）に際しては、日本から計算式、係数等のtechnicalに関する多数のコメントを提出した（秋季国際会議で全て承認された）。
- ・ 秋季国際会議では、Fograによって公開されたカテゴリが使用されることについて合意され、Annex Kに記載されることになった（このカテゴリはISO 12647-8でも参照されている）。
- ・ 2022年に行ったフィールドテスト（目的は、提案された目標値が実質的に達成可能であるかを確認するため。）の結果は、2023年の春季国際会議で評価できるよう準備を進めることになった。そのため、メンバーは、テストプリントを作成のうえ、Mr. Nikolaus Pfeifferへ送付することになった。
- ・ 2023年春季国際会議では、3回目のCD回付結果を議論し、DIS投票の準備を進めることが合意された。

（日本の対応方針）

- ・ 配布される原案を基に対応を検討する。
- ・ ジャパンカラー2011の基準値を新たな印刷条件(PC9)として規格に盛り込まれるよう引き続き取り組みを推進する。

- ・フィールドテストへの参加有無は、各国のテスト結果をみて判断する。

② **ISO 24585-1,-2 Graphic technology - Multispectral measurement and colorimetric computation or graphic arts and industrial application (加飾表面空間分解測定・マルチスペクトル測定)**

- ・本規格案は、2021年の春季国際会議において、ISO 24585-1 (metrics) と、ISO 24585-2 (tolerances) の2つの規格に分けることが決定した。

(CD 投票) (1回目)

- ・ **Part1: Parameters and measurement methods**

- ・日本は「不承認+コメント」で投票 (2022年4月22日)

理由 ⇒ Scope と本文記述が不一致であり、Technical の面でも不十分な記述が多く残っているため

結果 ⇒ 承認 (賛成 12 か国、反対 1 か国、棄権 7 か国)

- ・ **Part2: Requirements for decorative surfaces**

- ・日本は「不承認+コメント」で投票 (2022年4月22日)

理由 ⇒ Scope の範囲が広すぎ曖昧であり、Technical の面でも不十分な記述が多く残っているため

結果 ⇒ 承認 (賛成 11 か国、反対 1 か国、棄権 8 か国)

(国際会議での議論)

- ・ Part1 及び Part2 の体系化と整合性について議論が行われた。

(Part1)

- ・ RoC は全て解決し、DIS 投票に進むことになった。

(Part2)

- ・前年に実施された CD 投票に対するコメント審議が行われた結果、RoC は全て解決し、DIS 投票に進むことになった。

- ・主なコメント対応は以下のとおり。

→CIEXYZ 空間または CIELAB 値の使用について確認するため、実際のサンプルを使用して検証を実施する。

→4.8 の項目名を“Comparing tristimulus images”から“Requirements for comparing tristimulus images”に変更する。

(その後の動き)

- ・現在 Part1 及び Part2 共に DIS 投票を実施中であり、国内委員会において対応の検討中。

投票期間

Part1 2023 年 1 月 10 日～4 月 4 日

Part2 2023 年 1 月 9 日～4 月 3 日

③ ISO/TS 21328 Graphic Technology – Guidelines and Requirements for Multicolor (CMYKOGV) Print Characterization (マルチカラー印刷)

(国際会議での議論)

- ・最終原案中の CIELAB 値と色相に関する矛盾点が指摘され、修正することが合意された。

(日本の対応方針)

- ・今後配布される原案を基に対応を検討する。

④ ISO/PAS 15339-1 Graphic technology – Printing from digital data across multiple technologies – Part 1 : Principles

(和文) グラフィック技術 — 複合的技術を介するデジタルデータからの印刷
— パート 1 : 原理

(国際会議での議論)

- ・WDからの開始が適切ではなかったのかの指摘に対して、現段階の文書はCDの位置づけにあることについて確認を行った。

- ・色域評価に関する解釈は、JWG14が審議を行ったISO/TS18621-11を参照することについて確認を行った。

- ・秋季国際会議でのコメント審議は、編集の問題によりできなかった。

(その後の動き)

- ・審議できなかったコメントについては、一部のコメントを除き承認 (RoC) された。その後、これらコメントの指摘を盛り込んだCDが回付され、2回目

のCD投票に進むことになった。

⇒2023年4月11日がCDの投票期限で現在国内委員会において対応の検討中。

※ ISO/CD 15339は、Part1の原理、Part 2の印刷条件で構成されている。まずはPart 1の改訂を進め、DISの段階となった際にPart 2の審議を開始する。

⑤ ISO/TS 10128 Graphic technology — Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data —

(仮訳) ISO/TS 10128 グラフィック技術 — 一連の特性データに一致するように印刷システムの色再現を調整する方法 —

(DTS 投票)

・ 日本は「Approval」(承認)で投票(2022年4月14日)

理由 ⇒ 技術面について、改訂中のISO12647-2の記述に合わせ更新した内容であるため

結果 ⇒ 承認(賛成13か国、反対0か国、棄権7か国)

(国際会議での議論)

- ・ トーン値を中心に詳細な議論が行われた。
- ・ CDに対するコメントにあったタイトルの誤りの変更と共に、本規格とISO/CD 15339-1との関係性を明確にすべきとの指摘があった。審議の結果、これらを踏まえ、原案を早急に更新することになった。

(その後の動き)

- ・ 更新されたCDが回付され、6-week email reviewを経て、日本としての対応方針を検討しているところ。

⑥ ISO/TS 15311 Graphic technology - Print quality Requirements for printed matter -

(和文) グラフィック技術—印刷物に対する印刷品質要求事項

Part 1: Measurement methods and reporting schema

(和文) パート1: 測定方法及び報告スキーマ

(国際会議での議論)

- ・ 文書に含める必要がある **metrics** の提案があった。
- ・ **Mr. Craig Revie** より、文書に追加または参照できる印刷品質の様々な測定方法について説明があった。審議の結果、各国のエキスパートは、文書に含める追加すべき **metrics** の提案があれば **Mr. Craig Revie** にコメントを送付することになった。

Part 2: Commercial print applications utilizing digital printing technologies

(和文) パート 2：デジタル印刷技術を利用する商業印刷アプリケーション
(国際会議での議論)

- ・ TS から IS への変更について議論が行われた。対応は、エディタの **Mr. Don Schroeder** へ確認することになった。

⑦ ISO 12647-10 Gravure document on Packaging

- ・ 原案作成者の一人が引退することになったため、秋季国際会議では議論ができず進捗はなく、原案の提出はさらに遅れると予想される。プロジェクトリーダーによると、文書の約 65%が最終編集中。

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に、対応 (NP 投票等) を検討する。
- ・ 包装グラビア印刷に関する国内の利害関係者を把握し、必要に応じて国内委員会の議論への参加を要請する。

2) WG4 委員会 (印刷材料・メディア)

① ISO 15397-2 Graphic technology – Communication of graphic paper – properties Part 2 : Paper for high speed ink jet printing (高速インクジェット用紙の特性の表示方法)

(国際会議での議論)

- ・ 本規格は新規の提案であり、ISO/TC6 (紙、板紙及びパルプ) 傘下の SC2/WG39 (Printability testing) で審議が進められている。2022 年の春季国際会議において原案が配布され、TC130 から SC2/WG39 に参加している **Mr. Wilco** (オランダ) より説明があった。

- ・2022年秋季国際会議では、提案者の英国から、アドホックチームにおいて検討を行ったインクジェット用紙の特性に関する技術的合理性の説明があった。その後、ISO/TC6（紙、板紙およびパルプ）のメンバーであるフランスの委員より、本規格はTC6を中心に審議を進めたいこと及び、本規格はTSではなくTRとすべきとの提案があり、その具体的な理由について説明があった。
- ・これに対し日本からは、英国の提案者と日本のエキスパートからなる検討により、TSとして進めたいとの提案を行った。
- ・この2案の進め方について議論を行った結果、議長のMr.Uwe（ドイツ）より、本件をTC130の総会の決議案とすることの提案があり合意された。決議案の文面は、議長と関係者において作成する（総会での決議は行われなかった）。

② **ISO/CD 24487 Graphic technology – Processless plates – Part 1 : Evaluation methods for characteristics and performance.**（無処理CTP版の評価方法）

（国際会議での議論）

- ・ISOとして既に発行されている本規格に対して、2021年の秋季国際会議において日本から、新たな評価項目の追加を予告していたが、今回の国際会議で日本から、新たな規格（Part2）を設定するのではなく、Part1に新たな項目を目次に追加するなど統合し一つの規格とすべきとの提案を行った。統合後の規格番号は、ISO 24487となる。
 - ・日本からのこれら提案に対し米国から、感光膜の耐摩擦試験（引っかき試験等）の移動速度に関する質問や、その他の確認事項があった。
- ⇒本件は、次回の国際会議に備え、今後日本において、質問に対する回答およびコメント対応に関する具体的な検討を進めておくことになった。
- ・議長のMr.Uweより、有処理CTP版に関する評価方法の扱いに関する確認があった。審議の結果、有処理に関する内容を本編に含めると、タイトルやスコープなどの変更が必要となるため、有処理に関する内容は備考欄に追記することになった。

・2022年の秋季国際会議では、スコープの記述に関するコメントを含め、技術的な内容に関する指摘があったため、原案の変更が必要であることから、今後、原案を修正のうえ DIS 投票を実施することで合意された。

⇒2023年5月9日が DIS の投票期限で現在国内委員会において対応の検討中。

③ ISO/CD 2834-2 (Ed 3) Graphic technology -Laboratory preparation test prints -Part 2 : Liquid printing inks (液状インキの試験手順)

(和文) グラフィック技術－試験印刷の試験室作成－パート 2 : 液体印刷インク

(DTS 投票)

・日本は「承認」で投票 (2022年4月8日)

理由 ⇒ 乾燥の方法に関するものであるが、技術的に合理性が認められるため。

結果 ⇒ 承認 (賛成 12 か国、反対 0 か国、棄権 8 か国)

(FDIS 投票)

・日本は「承認」で投票 (2022年10月27日)

理由 ⇒ 乾燥の方法に関するものであるが、技術的に合理性が認められるため。

結果 ⇒ 承認 (賛成 13 か国、反対 0 か国、棄権 8 か国)

※ ISO/CD 2834-2 (Ed 3) は 2022年12月1日に ISO として発行された

④ ISO 12644 : 1996 (vers5) Graphic technology – Determination of rheological properties of paste inks and vehicles by the falling rod viscometer

(和文) グラフィック技術－落棒粘度計によるペーストインク及び展色剤の流動特性の求め方

(国際会議での議論)

・本規格の定期見直しのための SR 投票にあたり、前回の春季国際会議においてアクションアイテムとなっていた各国の粘土計に関する利用状況について、議長の Mr.Uwe より確認があった。日本は、議長の確認に対し、「修正して使用している」と回答した。

※ 日本は「Confirm」（確認）で SR 投票済（2022 年 5 月 27 日）。理由は、
現行の JIS K 5701-1:2000 の『4.1.3』において試験方法（L 形粘度計）が規
定されているため。

⑤ ISO/DIS 23498 (Ed 2) Graphic technology – Visual opacity of printed white ink（白インキの不透明性）

（国際会議での議論）

・ Mr.Uwe より、DIS 原案の計算式の修正に関する説明があった。

3) WG5 委員会（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）

① ISO12643 シリーズの改訂と EN1010 との統合

・ ISO 12643 シリーズへの EN1010 の防爆等の適用に関する HAS コンサルタントの評価について、Part1 および、Part2 は評価を完了し FDIS 文書として回付された。

・ Part3～Part5 については FDIS 文書が回付されているものの、HAS コンサルタントの評価は未完了。

・ 今後開示される Part3～Part5 の評価結果が否定的であれば、投票の前にコメント対応となる。

・ Part1 及び、Part2 は 2023 年の初め頃には発行の予定。ISO/EN としての発行はさらに 3～5 か月後の見込み。

・ HAS コンサルタントの評価待ちのために、シリーズとしての発行が遅れるので、今回は EN との整合化を一旦見送り発行すべきとの意見がだされたが、合意はされなかった。

（その後の動き）

・ その後、2022 年末に届いた HAS コンサルタントの評価報告書には、まだ十分に評価されていないところや、否定的な部分もあり、対処の進め方や、スケジュールについては不透明さが増している。WG5 では、2023 年に開催される会議において、否定的な評価のあった部分の対処について検討を行う予定。

（日本の対応方針）

- ・ HAS コンサルタントの評価については、提示された選択肢等を基に意見をまとめる。
- ・ 技術的な内容については解決しているため、一旦 ISO として単独で発行する等の方針も検討する。

② Transfer car に関する安全規格の Part6 としての規格案の検討

- ・ 国際会議前の国内 WG5 において検討の結果、日本から以下 2 点の意見を WG5 事務局宛に文書を提出した。
 - ⇒この内容は EN 規格にもあり、ISO12643 シリーズとして新たに規格化する必要はない。
 - ⇒ISO12643 シリーズで構成するとした場合、スコープの修正や Transfer car の定義をさらに明確化する必要がある。
- ・ これら日本の意見に対し、提案者の英国より、EN619 は広範にわたる規格であるものの、ISO12643 では業界に特化できるため発行の必要性がある、との回答があった。
- ・ ドイツからは、Transfer car に関しては、段ボール業界のみならず、オフセット印刷等から生産される紙等への対応もあり、段ボール関連のみに言及するのはおかしい、との意見があった。
- ・ 英国は、これらの意見の内容を踏まえたうえで、NWIP 案を修正することになった。

(日本の対応方針)

- ・ Transfer car の議論が、段ボール業界のみならず、印刷業界の広範に及ぶ可能性もあり、これらの動向は注視する必要がある。これらの状況により日本としても主張すべき内容があれば検討する。

(その後の動き)

- ・ 2023 年 2 月 8 日に NWIP 案の修正版が回付された。これには、日本から意見を出したスコープの修正や、Transfer car の定義等が示されていた。現在、国内委員会において内容の精査中。

4) WG12委員会（印刷後工程）

① Graphic technology — Flat-bed die cutting on paper and paper board (型抜きに関する規格)

(国際会議での議論)

- ・ 中国提案の PWI を基に検討が行われ、用語の定義に一部不適切な部分があること（他の品目の規格を引用している）及び、折目の強度に関する許容値のデータが示されていないこと等について、ドイツやスイスの委員から指摘があった。これに対して、WG12 議長の Ms.He, Xiaohui より、許容値は、中国のユーザーとスイスのメーカーからの情報を基に検討する方針であること及び、許容値を求める測定の方法は、英国の BS 規格の適用を考えているとの説明があった。また、ドイツとフランスの委員から、これらは DIN の 2021 年改訂版に新しい基準が示されているとの報告があった。
- ・ 審議の結果、議長は、これら指摘を踏まえ新たな原案を作成のうえ回付し、コメント対応に進むことが合意された。

(日本の対応方針)

- ・ 国内の利害関係者（段ボール業界等）に対して、これら動向の周知を行ったうえ対応方針を検討する予定。

5) JWG14 委員会（印刷画質評価方法）

① ISO/DTS 18621-21 (ed2) (面内均一性評価)

(国際会議での議論)

- ・ DTS 投票に対するコメント審議が行われた結果、指摘内容を原案に盛り込み、発行の手続きを進めることで合意された。

(日本の対応方針)

- ・ 今後送付されてくる修正原案を確認し、日本の意見が反映されていれば DTS 発行の準備を進める。

② ISO/PWI TS18621-22 (カラー粒状性)

(国際会議での議論)

- ・ Annex A の粒状性スコア値の解釈に関する議論を中心に審議が進められた。本件については議論を続けるべき課題が多く残っており、日本として国内でも

議論を続け、委員会に対しコメント等を追加することになる、との説明があった。

- ・プロジェクトリーダーの Mr.Kraushaar より、Fogra「Colour Management Symposium」の主観評価結果の説明があった。
- ・日本より削除を提案していた Annex A のカテゴリ分けの検証結果の説明があり、審議の結果、承認された。

(日本の対応方針)

- ・主観評価結果については日本国内でも検証を進め必要に応じて意見を提出する。

③ ISO TS 18621-31 (解像性評価)

- ・2021年の春季国際会議において、米国や日本から指摘のあった TS 発行済 (2020年12月) の同規格のテストチャート等の記載の不備等については修正されることを確認した。

- ・修正箇所を含めた原案の作成状況について、アドホックグループの検討経過と今後の方針について説明があった。審議の結果、アドホックグループにおいて検討を継続し、次回の春季国際会議の前までに原案を回付することで合意された。CD投票は、その後実施する予定。

(その後の動き)

- ・その後、アドホックグループより、原案が回付され、現在は日本国内のメンバーで確認中。意見があった場合は、改めてアドホックグループにおいて検討を行う。

④ ISO/DTS 18621-21 (ed2) Graphic technology – Image quality evaluation methods for printed matter – Part21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers

(DTS投票)

- ・日本は「承認」で投票 (2022年6月9日)

理由 ⇒ 日本からコメントした評価式などの誤記の指摘に対する修正案件であり、規格文書案にその修正対応がなされているため。

結果 ⇒ 承認（賛成 12 か国、反対 0 か国、棄権 9 か国）

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協に直接参加していない会員で構成されている組織であり、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集とともに、技術委員会と協力のうえ、必要に応じて日本としての意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させること等を目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過等については、「ISO 通信」に概要を取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・「ISO 通信 Vol.14」（2022 年 10 月）
2022 年春季国際会議審議経過報告
- ・「ISO 通信 Vol.15」（2023 年 3 月）
2022 年秋季国際会議審議経過報告

5.3 2022年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
DIS	2834-2 (Ed 3)	Graphic technology — Laboratory preparation of test prints — Part 2: Liquid printing inks	2022/ 4/8	3/30 承認	WG4	承認 賛成：12 反対：0 棄権：8
DT S	10128	Graphic technology — Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data	2022/ 4/20	4/14 承認	WG3	承認 賛成：13 反対：0 棄権：7
CD	24585-1	Graphic technology — Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images — Part 1 Parameters and measurement methods	2022/ 4/27	4/22 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：12 反対：1 棄権：7
CD	24585-2	Graphic technology — Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images— Part 2: Requirements for decorative surfaces	2022/ 4/27	4/22 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：11 反対：1 棄権：8
DIS	22067-1	Graphic Technology — Requirements for communication of environmental aspects of printed products — Part 1: General printing	2022/ 5/5	4/20 承認	WG11	承認 賛成：8 反対：2 棄権：10
FDIS	19445 (Ed 2)	Graphic technology — Metadata for graphic arts workflow — XMP metadata for image and document proofing	2022/ 5/10	4/28 承認	WG2	承認 賛成：12 反対：0 棄権：8
DIS	28178 (Ed 2)	Graphic technology — Exchange format for colour and process control data using XML or ASCII text	2022/ 6/16	6/9 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
DT S	18621-21	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing	2022/ 6/17	6/9 承認	JWG 14	承認 賛成：12 反対：0 棄権：9

		scanning spectrophotometers				
FD IS	12640-3 (Ed 2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange —Part 3: CIELAB standard colour image data (CIELAB/SCID)	2022/7/11	6/15 棄権	WG2	承認 賛成：11 反対：0 棄権：10
DIS	12641-1 (Ed 2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange —Colour targets for input scanner calibration — Part 1: Colour targets for input scanner calibration	2022/9/1	8/28 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：11 反対：0 棄権：10
CD	12647-2.2	Graphic technology — Exchange format for colour and process control data using XML or ASCII text	2022/9/2	8/31 賛成 +コメント	WG3	不承認 賛成：6 反対：5 棄権：10
FD IS	22067-1	Graphic technology — Requirements for communication of environmental aspects of printed products — Part 1: General printing	2022/9/14	9/12 承認	WG11	承認 賛成：7 反対：2 棄権：11
CD	24585-1.2	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 1: Parameters and measurement methods	2022/10/1	9/28 賛成 +コメント	WG3	不承認 賛成：3 反対：4 棄権：14
CD	24585-2.2	Graphic technology — Multispectral imaging measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial application — Part 2: Requirements for decorative surfaces	2022/10/1	9/28 賛成 +コメント	WG3	不承認 賛成：4 反対：4 棄権：13
FD IS	2834-2 (Ed 3)	Graphic technology — Laboratory preparation of test prints — Part 2: Liquid printing inks	2022/11/7	10/27 承認	WG4	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
CD	12647-2.3	Graphic technology — Prepress digital data exchange —Colour targets for input scanner calibration — Part 1: Colour targets for input scanner calibration	2023/3/24	3/23 賛成 +コメント	WG3	賛成：8 反対：5 棄権：7

見直 更新	ISO 2834-3 :2008 (vers 3)	Graphic technology — Laboratory preparation of test prints — Part 3: Screen printing inks	2022/ 6/13	5/27 Conf irm +エキス パート	WG4	Confirmat ion Conf. 10 見直 1 廃棄 1 棄権 9
見直 更新	ISO 12644 :1996 (vers 5)	Graphic technology — Determination of rheological properties of paste inks and vehicles by the falling rod viscometer	2022/ 6/13	5/27 Conf irm +エキス パート	WG4	認証 Conf. 11 見直 0 廃棄 1 棄権 9
見直 更新	ISO 15930-1 :2001 (vers 4)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Use of PDF — Part 1: Complete exchange using CMYK data (PDF/X-1 and PDF/X-1a)	2022/ 6/13	5/27 Conf irm	WG2	認証 Conf. 13 見直 0 廃棄 0 棄権 8
見直 更新	ISO 19594 :2017	Graphic technology — Test method for the determination of the binding strength for perfect-bound products — Page-pull test working upwards	2022/ 6/13	6/1 Abst ain 合意 形成 が出 来な いた め	WG1 2	認証 Conf. 10 見直 0 廃棄 2 棄権 11
見直 更新	ISO 2846-1 :2017 (Ed 3)	Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing — Part 1: Sheet-fed and heat-set web offset lithographic printing	2022/ 12/2	11/2 5 Conf irm +エキス パート	WG4	認証 Conf. 11 見直 0 廃棄 0 棄権 10
見直 更新	ISO 13655 :2017 (Ed 3)	Graphic technology — Spectral measurement and colorimetric computation for graphic arts images	2022/ 12/2	11/1 8 Conf irm	WG3	認証 Conf. 12 見直 0 廃棄 0 棄権 9
見直 更新	ISO 16613-1 :2017	Graphic technology — Post-press Graphic technology — Variable content replacement —Part 1: Using PDF/X for variable content replacement (PDF/VCR-1)	2022/ 12/2	11/1 8 Abst ain エキス パート が不 在	WG2	認証 Conf. 10 見直 0 廃棄 1 棄権 10

見直 更新	ISO 20654 :2017	Graphic technology — Measurement and calculation of spot colour tone value	2022/ 12/2	11/1 8 Conf irm	WG3	認証 Conf. 12 見直 0 廃棄 0 棄権 9
見直 更新	ISO 12634 :2017 (Ed 2)	Graphic technology — Determination of tack of paste inks and vehicles by a rotary tackmeter	2023/ 3/4	2/22 Conf irm	WG4	認証 Conf. 11 見直 0 廃棄 0 棄権 10
見直 更新	ISO 12639 :2004 (Ed 2, vers 4)	Graphic technology — Prepress digital data exchange —Tag image file format for image technology (TIFF/IT)	2023/ 3/4	2/17 Abst ain 合意 形成 が出 来な いた め	WG2	認証 Conf. 10 見直 0 廃棄 1 棄権 10
見直 更新	ISO 17972-3 :2017	Graphic technology — Colour data exchange format (CxF/X) — Part 3: Output target data (CxF/X-3)	2023/ 3/4	2/17 Conf irm	WG2	認証 Conf. 15 見直 0 廃棄 0 棄権 6

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

5.4 2022 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC 130 関係では、2020 年度に下記*件の ISO 規格が制定された（2023/2/28 現在）。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2022/年 4月5日	ISO/TS 18621-11:2022 2	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 11: Colour gamut analysis (グラフィック技術—印刷物の画質評価方法—第11部：色域分析)
2	2022年 6月1日	ISO 19445:2022	Graphic technology — Metadata for graphic arts workflow — XMP metadata for image and document proofing (グラフィック技術—グラフィックアートワークフローのためのメタデータ—画像及び文書補強加工用の XMP メタデータ)
3	2022年 8月11日	ISO/TS 21328:2022	Graphic technology — Guidelines and recommendations for multicolour (CMYKOGV) print characterization (グラフィック技術—マルチカラー(CMYKOGV)印刷の特性評価に関するガイドラインと推奨事項)
4	2022年 8月12日	ISO 12640-3:2022	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 3: CIELAB standard colour image data (CIELAB/SCID) (グラフィック技術—プリプレスデジタルデータ交換—第3部：CIELAB 標準色イメージデータ(CIELAB/SCID))
5	2022年 10月5日	ISO 22067-1:2022	Graphic technology -- Requirements for communication of environmental aspects of printed products -- Part 1: General printing (グラフィック技術—印刷製品の環境側面の伝達に関する要件—第1部:印刷全般)
6	2022年 8月2日	ISO 14298:2021	Graphic technology — Management of security printing processes (グラフィック技術—一般証券印刷プロセスの管理)
7	2022年 12月1日	ISO 2834-2:2022	Graphic technology — Laboratory preparation of test prints — Part 2: Liquid printing inks (グラフィック技術—4色プロセス印刷の特徴付けのための入力データ—第3部：ほぼ中立的なスケールを含む拡張データセット)
8	2022年 12月7日	ISO 5776:2022	Graphic technology — Symbols for text proof correction (グラフィック技術—本文校正訂正記号)

9	2022年 12月21日	ISO 23498:2022	Graphic technology — Visual opacity of printed white ink (グラフィックテクノロジー—印刷された白インクの視覚的不透明度)
10	2023年 3月27日	ISO/TS 18621-21 :2023	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matter — Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers (グラフィック技術—印刷物の画質評価方法—第21部:走査型分光光度計を利用した巨視的均一性の1D歪みの測定)

5.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

IEC/TC44 関係では、2022 年度に下記 5 件の規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2022-07	IEC TR 63161	Assignment of safety integrity requirements – Basic rationale
2	2022-09	IEC TS 61496-4-2	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-2: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)
3	2022-09	IEC TS 61496-4-3	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-3: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using stereo vision techniques (VBPDS)
4	2023-02	IEC TS 63074	Safety of machinery – Security aspects related to functional safety of safety-related control systems
5	2023-02	IEC TS 63394	Safety of machinery – Guidelines on functional safety of safety-related control system

2022 年度の国際会議及び各 WG では下表の各規格が検討・審議された。

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1-1	IEC 60204-1 : 2005 (Ed.5)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2008
1-2	IEC 60204-1 : 2005 (Ed.5 Amd.1)	同上 Amendment 1	JIS B 9960-1 : 2008 (追補 1)
1-3	IEC 60204-1 : 2016 (Ed.6)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2019
1-4	IEC 60204-1 : 2021 (Ed.6) Amd.1	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2023 (追補 1)
2-1	IEC 60204-11 : 2000 (Ed.1)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above 1000 V a.c. or 1500 V d.c. and not exceeding 36 kV	JIS B 9960-11 : 2004
2-1	IEC 60204-11 : 2018	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above 1000 V a.c. or 1500 V d.c. and not exceeding 36 kV	作成予定なし
3-1	IEC 60204-31 : 2001 (Ed.3)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 31: Particular safety and EMC	JIS B 9960-31 : 2004

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
		requirements for sewing machines, units and systems	
3-2	IEC 60204-31 : 2013 (Ed.4)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 31: Particular safety and EMC requirements for sewing machines, units and systems	JIS B 9960-31 : 2017
4-1	IEC 60204-32 : 1998 (Ed.1)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 32: Requirements for hoisting machines	JIS B 9960-32 : 2004
4-2	IEC 60204-32 : 2008 (Ed.2)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 32: Requirements for hoisting machines	JIS B 9960-32 : 2011
5	IEC 60204-33 : 2009 (Ed.1)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Requirements for semiconductor fabricating equipment	JIS B 9960-33 : 2012
6	IEC TS 60204-34 : 2016	Safety of machinery – Electrical equipment of machines – Part 34: Requirements for machine tools	TS B 60204-34 : 2018
7-1	IEC 61310-1 : 1995 (Ed.1)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 1: Requirements for visual, auditory and tactile signals	JIS B 9706-1 : 2001
7-2	IEC 61310-1 : 2007(Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 1: Requirements for visual, auditory and tactile signals	JIS B 9706-1 : 2009
8-1	IEC 61310-2 : 1995 (Ed.1)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 2: Requirements for marking	JIS B 9706-2 : 2001
8-2	IEC 61310-2 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 2: Requirements for marking	JIS B 9706-2 : 2009
9-1	IEC 61310-3 : 1999(Ed.1)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 3: Requirements for location and operation of actuators	JIS B 9706-3 : 2001
9-2	IEC 61310-3 :2007(Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 3: Requirements for location and operation of actuators	JIS B 9706-3 : 2009
10-1	IEC 61496-1 : 1997 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2000
10-2	IEC 61496-1 : 2004 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2006
10-3	IEC 61496-1 : 2007	同上 Amendment 1	JIS B 9704-1 : 2011

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
10-4	IEC 61496-1 : 1997 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2015
10-5	IEC 61496-1 : 1997 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : xxxx 準備中
11-1	IEC 61496-2 : 1997 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : 2000
11-2	IEC 61496-2 : 2006 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : 2008
11-3	IEC 61496-2 : 2013 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : 2017
11-4	IEC 61496-2 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active opto-electronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : xxxx 準備中
12-1	IEC 61496-3 : 2001 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDRs)	JIS B 9704-3 : 2004
12-2	IEC 61496-3 : 2008 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDRs)	JIS B 9704-3 : 2011
12-3	IEC 61496-3 : 2018 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDRs)	JIS B 9704-3 : xxxx 準備中
13-1	IEC TR 61496-4 : 2007 (Ed.1) (廃止)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 4: Particular requirements for	TR B 0025 : 2010 (2015年4月で 廃止)

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
		equipment using vision based protective devices	
13-2	IEC TS 61496-4-2 : 2014 (Ed.1)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-2: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし
13-3	IEC TS 61496-4-3 : 2015 (Ed.1)	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 4-3: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし
14-1	IEC TS 62046 : 2004 (Ed.1)	Safety of machinery - Application of personnel sensing protective equipment to machinery (PSPE)	TS B 62046 : 2006
14-2	IEC TS 62046 : 2008 (Ed.2) (廃止)	Safety of machinery - Application of personnel sensing protective equipment to machinery (PSPE)	TS B 62046 : 2010 (2013年5月で 廃止)
15	IEC 62046 : 2018	Safety of machinery - Application of personnel sensing protective equipment to machinery (PSPE)	JIS B 9963 : 2022
16-1	IEC 62061 : 2005 (Ed.1)	Safety of machinery - Functional safety of safety-related electrical, electronic and programmable electronic control systems	JIS B 9961 : 2008
16-2	IEC 62061 : 2005 (Ed.1 Amd.1)	同上 Amendment 1	JIS B 9961 : 2008 (追補 1)
16-3	IEC 62061 : 2012 (Ed.1 Amd.2)	同上 Amendment 2	JIS B 9961 : 2015 (追補 1)
16-4	IEC 62061 : 2021	Safety of machinery - Functional safety of safety-related control systems	JIS B 9961 準備中
17	IEC/TR 62061-1 : 2010 (Ed.1)	Guidance on the application of ISO 13849-1 and IEC 62061 in the design of safety-related control systems for machinery	作成予定なし
18	IEC TR 62513 : 2008(Ed.1)	Safety of machinery - Guideline for use of communication systems in safety related applications	TR B 0030 : 2011 (2016年7月 で廃止)
19	IEC 62745 : 2017(Ed.1)	Safety of machinery - Requirements for cableless control systems of machinery	JIS B 9962 : 2019
20-1	IEC TS 62998-1 : 2019(Ed.1)	Safety of machinery – Safety-related sensors used for protection of person	作成予定なし

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
20-2	IEC TS 62998-2: 2020(Ed.1)	Safety of machinery – Part 2: Examples of application	作成予定なし
21	IEC TR 63074: 2019(Ed.1)	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	TR B 63074 : 2022
22	IEC TS 63074: 2023(Ed.1)	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	TS B 63074 作成予定
23	IEC TS 63394: 2023	Safety of machinery – Guidelines on functional safety of safety-related control system	作成予定なし

5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

2016年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受け、IEC/TC199/WG3（装置/ Equipment）のプリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議（PE マシン標準化小委員会）にオブザーバーとして参加している。

2022年度のPE マシン標準化小委員会は、第63回から第68回までの6回の会議がオンラインで行われた。

また、2022年度に行われたIEC/TC119国際会議は以下のとおり。

2022年5月 オンライン開催

2022年9月 スペイン会議・ハイブリット開催

当年度のPE マシン標準化小委員会の主な議論は以下のとおり。

- ・WG3では、PE マシン（Equipment）の領域において、標準化が必要な項目の文書化を中心に検討を行った。
- ・日本提案のインクジェットヘッドの評価法については、日本の文書案を基に議論された。具体的には、インクの滴下位置の計測法は、滴下位置を左右するパラメータのDTR案が提示され、また、滴下位置を計測するための用紙は、実際の計測結果データが提示された。
- ・日本提案のSheet to Sheetの印刷法についても、日本の文書案を基に議論された。具体的には、Sheetを搬送するキャリアのサイズを規格化するための検討が進められた。

- ・韓国提案のグラビア印刷のロール径の計測法については、国内外の識者との情報交換を行い、日本としては引続き無力化を図っている。
- ・韓国提案のシンタリング装置に関する TR 案については、日本から炉を使ったシンタリングに関する内容を追加するよう提案を行った。

IEC/TC119/WG3 の関係で発行された規格一覧

現在までに下記 6 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリントドエレクトロニクスー第 301-1 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスター外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリントドエレクトロニクスー第 301-2 部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスターパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリントドエレクトロニクスー第 302-1 部：機器ーインクジェットージェット速度の測定に基づく画像化	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 302-2 部：機器ーインクジェットー液滴サイズのイメージングベース測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリントドエレクトロニクスー第 303-1 部：機器ーロールツーロール印刷ー機械的寸法	
IEC62899-302-3 Ed.1.0:2021	Printed electronics - Part 302-3: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of drop direction	2021/1/21
	プリントドエレクトロニクスー第 302-3 部：機器ーインクジェットー液滴方向のイメージングベースの測定	

6、広報事業

今年度の広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。アンケート調査による要望意見について広報委員会で審議し、新たに「会員 新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」等を取り入れ、2020 年度から「輝く女性」、2021 年度からはコロナ禍の会員の取組を紹介する「レジリエンス*困難を乗り越える力」の企画を継続実施している。

「きかい JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第283号（令和4年5月1日発行）

- ◆ 「page2022（リアル開催）」技術動向特集（1）
ーJPMA 技術情報 3月号よりー
- ◆ レジリエンス*困難を乗り越える力～コロナ禍の自社の取組み～（4）
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ 飯嶋茂樹
- ◆ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動（2）
- ◆ コラム「500年前のイノベーター創造者 アルド・マヌティウス」中島 強（5）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート（64）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 機械統計（年次）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 工業会だより

第284号（令和4年7月1日発行）

- ◆ 2022年度JPMA 定時総会
- ◆ 「page2022（リアル開催）」技術動向特集（2）
ーJPMA 技術情報 3月号よりー
- ◆ レジリエンス*困難を乗り越える力～コロナ禍の自社の取組み～（5）
加貫ローラ製作所 田中 誠
- ◆ コラム「500年前のイノベーター創造者 アルド・マヌティウス」中島 強（6）
- ◆ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動（3）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート（65）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第285号 (令和4年9月1日発行)

- ◆ 2022年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要
- ◆ コラム「木版印刷・版画の摺り具（刷り具）「バレン」はキリシタンーバレンと古活字版の謎に迫るー 高橋恭介
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート（66）※
- ◆ レジリエンス＊困難を乗り越える力～コロナ禍の自社の取組み～（6）
ホリゾン・ジャパン 宮崎 進
- ◆ 「JAPAN PACK2022（ハイブリッド開催）」技術動向特集
ーJPMA 技術情報3月号よりー
- ◆ 印刷産業機械業界のSDGsへの対応に関する調査研究報告書（Ⅱ）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

※第285号よりタイトルの一部変更

第286号 (令和4年11月1日発行)

- ◆ 令和5年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント
- ◆ 未来人材ビジョン（1）
- ◆ 輝く女性 第3回 伊藤淑志江さん（株式会社I S O W A）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート（67）
- ◆ コラム「英国進出調査団と拡大解釈された
IPEX 視察ツアーの企業訪問」尾崎 章
- ◆ 会員「新社長の紹介」
- ◆ ISO/TC130（印刷技術）新規発行された規格
ー「ISO通信2022.10月号」よりー
- ◆ 会員名簿・取扱製品分類別一覧表
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第287号 (令和5年1月1日発行)

- ◆ 令和5年（2023）年頭所感
- ◆ 令和5年度（2023）経済産業省関係税制改正のポイント
- ◆ IGAS2022
- ◆ コラム「フリーズ・動くな!!を初体験した米国出張」尾崎 章
- ◆ 未来人材ビジョン（2）

- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート (68)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第288号 (令和5年3月1日発行)

- ◆ 2023 (令和5) 年 JPMA 年始会
- ◆ 「IGAS2022」技術動向特集 (1)
ーJPMA 技術情報 1月号よりー
- ◆ レジリエンス* 困難を乗り越える力～コロナ禍の自社の取組み～ (7)
小森コーポレーション 平澤有樹子
- ◆ 令和5年10月1日から消費税のインボイス制度が
開始されます
- ◆ コラム「500年前のイノベーター創造者 アルド・マヌティウス」中島 強 (7)
- ◆ ドイツ・欧州における印刷産業機械業界レポート (69)
- ◆ 印刷統計
- ◆ 印刷統計 (年次)
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

2022 年度における PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）の販売状況について報告する。

PL ラベルの頒布は安全委員会で審議を重ね、1995 年 6 月注文受付を開始してから、2022 年度で 27 年が経過している。現状の受注は減少傾向で推移している。

2020 年度に当該事業を見直し、6 品番の会員価格の改定と、18 品番の販売終了を決定し、2021 年 7 月から実施している。

2022 年度における PL ラベルの販売状況は、出荷枚数 1,016 セット（1 セット：10 枚）で対前年比 3%増、販売金額は対前年比 6%増と僅かにもち直の兆しがかえるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年度の出荷枚数と比較すると 71%であり、コロナ前には戻っていない。

※ 2021 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

Ⅲ. 2022 年度 管理運營報告

1、2022年度定時総会

2022年度定時総会は、2022年5月26日（木）16：00から東京プリンスホテル2階「マグノリアホール」において開催し、第1号議案・2021年度事業報告及び収支決算報告（案）、第2号議案・2022年度事業計画及び収支予算（案）について審議を行い、2議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、17：00に終了した。

1. 開催日時 2022年5月26日（木） 16:00～17:00

2. 開催場所 東京プリンスホテル2階「マグノリアホール」
東京都港区芝公園3-3-1

3. 会員現在数及び定足数

現在数 104名、 定足数 53名

4. 出席会員数

本人出席 23名（内Web会議システムによる出席は2名）

委任状提出 74名

合計 97名

5. 議事経過

定刻に、里見専務理事より、会員総数104社（102社、2団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が97名となり、定款第28条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、森澤会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課長の安田 篤 様からご挨拶を頂いた。

その後、定款第26条の規定に基づいて森澤会長が議長となり開会を宣言し、議事録署名人に宮腰 亨氏（株式会社ミヤコシ）並びに、島崎 啓一氏（芳野 YM マシナリー株式会社）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

尚、定時総会を開催するにあたり、議長は、Web会議システムにより、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意思表示が互いにできる状態になっていることを確認した。

6. 決議事項

(1) 第 1 号議案：2021 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第 1 号議案「2021 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、永井監事より 2022 年 5 月 11 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2022 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：2022 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2022 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

すべての議案の承認が終了した後、Web 会議システムを用いた 2022 年度定時総会は 17：00 に滞りなく終了となった。

2、理 事 会

2022年度の理事会は、定款第34条の規程に基づく定例理事会を4回、臨時理事会を1回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【2022年度第1回臨時理事会】（書面による決議） 2022年5月12日(木)

- ・「2021年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）を承認すること」について

【第253回理事会】 2022年5月26日(木) 15:00～15:40

東京プリンス3階「ゴールデンカップ」

- (1) 2022年度事業計画及び収支予算書（案）について
- (2) 2022年度定時総会の運営について
- (3) 定款第13条第1項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (4) 報告事項 8件
 - ・2021年度事業報告及び収支決算報告の書面決議について
 - ・顧問及び相談役の辞任及び会員代表者変更について 他

【第254回理事会】 2022年10月19日(水) 15:30～17:00

機械振興会館5階5S-2

- (1) 後援名義使用について
- (2) 年始会の開催について
- (3) JPMA資産運用（展示会準備金）について
- (4) 報告事項 13件
 - ・会員代表者変更について
 - ・ベトナム視察団のIGAS訪問とミーティングについて
 - ・会員退会の届けについて
 - ・IGAS2022事業進捗報告について 他
- (5) ご講演「令和5年度概算要求等について」
経済産業省 製造産業局産業機械課 係長 石澤 みなみ 様

- (6) JPMA 資産運用（展示会準備金）についての提案説明
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
本店法人部 第一課 部長代理 池田 遥子 様

【第 255 回理事会】 2023 年 1 月 19 日(木) 11:00 ～11:40

東京プリンスホテル 11 階 6D-3 「高砂」

- (1) 2023 年度 工業会 事業計画（案）について
- (2) 2023 年 工業会 年始会の運営（案）について
- (3) 協賛名義使用の申請について
- (4) 2023 年 定時総会の日程・会場（案）について
- (5) ベトナム市場視察団派遣について
- (6) 報告事項 4 件
 - ・ 2022 年度主要業務予定について
 - ・ Japan Color 認証制度の進捗状況について 他

【第 256 回理事会】 2023 年 3 月 15 日(水) 15:30～17:00

機械振興会館 6 階 6D-3（オンライン配信併用）

- (1) 2022 年度収支決算見込について
- (2) 2023 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 2023 年度定時総会の運営要領について
- (5) 退会承認について
- (6) 報告事項 7 件
 - ・ 会員代表者の変更について
 - ・ IGAS2022 展示会事業結果報告について
 - ・ 2023 年度各種委員会・部会・分科会の活動について 他

3、「中小企業等経営強化法」について

(中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)

3.1 概要

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業者等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除を選択適用することができる。

3.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

中小企業経営強化税制の適用要件を満たしている設備の登録申請について

メーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会まで提出。工業会で審査を行う。

(2) 証明書の発行

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

① 証明書（様式1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

4、2022 年度事業及び行事推進経過

2022 年

- 4 月 13 日 (水) IGAS2022 実行委員会 [ハイブリッド開催]
14 日 (木) 周辺機器部会 [ハイブリッド開催]
22 日 (金) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 5 月 11 日 (水) 監事監査
25 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
26 日 (木) 第 253 回理事会 [ハイブリッド開催]
2022 (令和 4) 年度定時総会 [ハイブリッド開催]
※懇親会中止
- 6 月 1 日 (水) ～12 日 (日) Japan Color 認証セミナー2022 年<6 月開催>
[オンライン開催]
17 日 (金) 広報委員会 [ハイブリッド開催]
23 日 (木) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
24 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 6 日 (水) 第 1 回 EPA 活用推進会議 (経済産業省) [オンライン開催]
15 日 (金) 第 1 回 EPA ワーキンググループ会合 [オンライン開催]
22 日 (金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
27 日 (水) IGAS2022 出展者説明会 (東京)
28 日 (木) IGAS2022 出展者説明会 (大阪) [ハイブリッド開催]
- 8 月 22 日 (月) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]

- 24日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 26日(金) 第2回 EPA ワーキンググループ会合 [オンライン開催]
- 9月1日(木) ~11日(日) Japan Color 認証セミナー2022年>
[オンライン開催]
- 7日(水) IGAS2022 実行委員会 [ハイブリッド開催]
- 8日(木) 第3回 EPA ワーキンググループ会合 [オンライン開催]
- 13日(火) 海外産業人材育成協会セミナー [オンライン開催]
- 16日(木) SDGs 委員会 [オンライン開催]
- 27日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28日(水) 第2回 EPA 活用推進会議 (経済産業省) [オンライン開催]
- 10月19日(水) 第254回理事会 [ハイブリッド開催]
- 25日(火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
第3回貿易投資円滑化ビジネス協議会 (日本輸出組合)
[オンライン開催]
- 26日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28日(金) 第1回 SDGs 経営統合支援プログラム [オンライン開催]
- 11月2日(水) 第4回 EPA ワーキンググループ会合 [オンライン開催]
- 11日(金) 第2回 SDGs 経営統合支援プログラム [ハイブリッド開催]
- 18日(金) 第1回 (再開催) SDGs 経営統合支援プログラム
[ハイブリッド開催]
- 22日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 24日(木) ~28日(月) IGAS2022
- 12月 1日(木) 広報委員会 [ハイブリッド開催]
- 2日(月) 第3回 SDGs 経営統合支援プログラム [ハイブリッド開催]
- 7日(水) 製本機械部会

- 8 日 (木) フォーム・特殊印刷機械部会
- 13 日 (火) オフセット印刷機械部会 [ハイブリッド開催]
- 14 日 (水) 周辺機器部会
- 15 日 (木) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]
- 16 日 (金) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 21 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 28 日 (水) 事務局仕事納め

2023 年

- 1 月 5 日 (木) 事務局仕事始め
- 11 日 (水) 技術情報分科会 [オンライン開催]
- 18 日 (水) 第 4 回 SDGs 経営統合支援プログラム [ハイブリッド開催]
- 19 日 (木) 第 255 回理事会
2023 年 JPMA 年始会
- 24 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
技術情報分科会 編集 WG [オンライン開催]
- 30 日 (月) 第 3 回 EPA 活用推進会議 (経済産業省) [オンライン開催]

- 2 月 15 日 (水) 東京製本資材協力会・製本機械部会合同新年会
- 16 日 (木) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]
技術委員会 [ハイブリッド開催]
- 17 日 (金) 第 5 回 SDGs 経営統合支援プログラム [ハイブリッド開催]
- 22 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 3 月 8 日 (水) IGAS 実行委員会
- 9 日 (木)～19 日 (日) Japan Color 認証セミナー2023 年<3 月開催>
[オンライン開催]
- 10 日 (金) 技術情報分科会 編集 WG [オンライン開催]
第 6 回 SDGs 経営統合支援プログラム [ハイブリッド開催]

- 15日(水) 第256回理事会 [ハイブリッド開催]
- 22日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
周辺機器部会 [ハイブリッド開催]
- 28日(火) SDGs 委員会 [ハイブリッド開催]

※新型コロナウイルス感染対策の上、会議形態は「オンライン開催」「ハイブリッド開催」が続いている。

※令和5(2023)年3月13日以降、マスクの着用は個人の判断が基本となった。

5、会員の異動

5.1 退会正会員

《2022年9月20日付》

会社名：佐藤鉄工所株式会社

代表者名：佐藤 友昭 氏（代表取締役社長）

所在地：大阪市東成区中道 1-9-21

退会理由：会社都合のため

《2023年1月20日付》

会社名：ピービーエム株式会社

代表者名：杉本 満 氏（代表取締役）

所在地：大阪市淀川区三津屋南 3-16-23

退会理由：自己破産による事業停止のため

5.2 会員総数（2023年3月末現在）

1) 法人会員	100社
印刷機械	25社
製版機械	9社
製本機械	19社
紙工機械	21社
周辺機器	26社
2) 団体会員	2団体
3) 賛助会員	11社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【令和4年春の叙勲】

旭日小綬章 宮腰 巖 氏（㈱ミヤコシ 名誉会長）

※令和4（2022）年4月29日発令

【紺綬褒章】

（株）モリサワ

山形県山形市の「事業構想プロジェクト研究事業」および「山形市売上増進支援センター Y-biz 運営事業」へ企業版ふるさと納税制度を利用して寄附したことにより受章。

※2023.2.14 山形市役所で伝達

【経済産業省「健康経営優良法人（大規模法人部門）認定】

経済産業省の「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」に会員会社（関連会社含む）が認定された。当認定は健康長寿社会の実現に向けた取組の1つとして、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取組を戦略的に実践する「健康経営」を推進しているもの。

※上位法人には「ホワイト500」の冠を付加

《ホワイト500 大規模法人部門》

- ・ キヤノンマーケティングジャパン（株）
- ・ コニカミノルタ（株）
- ・ コニカミノルタジャパン（株）
- ・ 東洋インキ（株）
- ・ 富士フイルムホールディングス（株）

《大規模法人部門》

- ・ (株) 小森コーポレーション
- ・ (株) SCREENホールディングス
- ・ 日本ヒューレット・パッカード (同)
- ・ 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ (株)
- ・ リョービ (株)

※2022年3月9日認定

※認定期間：2022年3月9日～2023年3月31日

【EDP Award 2021】

欧州デジタルプレス協会 (European Digital Press Association) 主催の「EDP Award 2021」で会員が受賞。

- ・ (株) SCREEN グラフィックソリューションズ

UV インクジェットラベルプリンティングシステム「Truepress Jet L350UV SAI S」

- ・ (株) ミマキエンジニアリング

インクジェットプリンター 3機種 「JFX600-2513」「TS100-1600」「3DUJ-2207」

【日本画像学会「技術賞」】

(一社) 日本画像学会「令和3年度技術賞」にコニカミノルタ (株) のデジタル印刷システム「Accurio Press C14000 システム」が受賞。

※授賞式 2022年6月22日

【第52回機械工業デザイン賞 IDEA】

日刊工業新聞社「第52回機械工業デザイン賞 IDEA」において (株) ホリゾンの無線綴じ製本システム「iCE BINDER BQ-500」が「日本デザイン学会賞」を受賞。

※選定 2022年7月1日

【2022GP 環境大賞・資材部門受賞】

(一社) 日本印刷産業連合会のグリーンプリンティング (GP) 認定制度

「2022GP・資材部門」に賛助会員、会員関係会社が受賞。

【GP 資機材環境大賞】

<資材部門>コダック(同)

<機材部門>コニカミノルタジャパン (株)

※発表 2022 年 9 月 8 日

6.2 弔事

無し

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、2023年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計(2013年～2022年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル 印刷機		その他の 印刷機	
						長巻式		枚葉式							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2013年	188,183	10,373	146,001	968	91,278	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925
2014年	194,474	13,704	144,853	1,042	86,727	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,962	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	-	-	16,635	30,106	-	-
2020年	142,847	17,181	94,900	441	44,710	50	12,034	391	32,676	-	-	15,597	23,356	-	-
2021年	154,768	18,853	102,808	597	55,058	43	12,116	554	42,942	-	-	17,220	27,830	-	-
2022年	179,032	17,639	116,053	596	61,442	54	10,190	542	51,252	-	-	16,101	32,442	-	-

資料：経済産業省 生産動態統計(機械統計) ※2019年、2020年、2021年の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこ

輸出統計(2013年～2022年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2012年確定	133,272	37,859	94,344	2,245	44,352	174	5,136	2,071	39,216	54	2,098	31	2,407	33,384	29,043
2013年確定	154,026	46,801	118,728	2,196	61,349	138	2,635	2,058	58,714	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770
2014年確定	159,759	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2015年確定	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確定	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確定	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確定	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確定	139,937	19,646	92,179	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2020年確定	99,826	26,164	65,420	986	30,336	112	3,396	874	26,940	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583
2021年確定	128,745	33,475	84,851	1,212	45,880	81	2,522	1,131	43,358	11	779	11	968	31,613	20,335
2022年確報	151,216	19,339	97,769	1,133	52,271	49	2,418	1,084	49,853	11	338	15	1,806	17,685	26,131
2022年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

輸入統計(2013年～2022年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2012年確定	34,208	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	68,856	5,602
2013年確定	44,449	60,758	27,884	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	43,404	4,984
2014年確定	47,926	55,625	30,713	105	6,901	15	310	90	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2015年確定	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2020年確定	38,703	48,183	21,006	46	6,857	4	5	42	6,852	14	2,067	9	421	47,529	5,203
2021年確定	38,843	60,483	21,457	60	7,400	0	0	60	7,400	9	695	5	185	59,855	5,446
2022年確報	38,511	59,616	20,831	38	5,685	3	1	35	5,684	8	438	6	291	58,821	6,244
2022年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確報値。黒字の数値はその後公表された確定値。

(単位:台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	段ボール 製造用機械		その他の 紙工機械		
						台数	金額	台数	金額	
1,636	11,255	12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	2013年
1,699	12,110	13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	2014年
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	367	30,504	115	5,366	252	25,138	2019年
631	5,850	9,051	8,220	277	33,877	47	8,357	230	25,520	2020年
591	6,202	9,303	8,037	316	37,721	51	6,701	265	31,020	2021年
571	5,073	9,762	10,924	310	46,982	50	8,863	260	38,119	2022年

これらの合算値が含まれている。

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年	
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	連続式段ボール 製造機		その他の 紙工機械					
								台数	金額	台数	金額				
2,145	9,908	-	6,536	923	6,371	5,529	6,871	13,748	25,686	40	838	13,708	24,848	2012年確定	
1,796	12,428	-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	2013年確定	
1,706	11,383	-	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,442	38	1,745	70,927	21,697	2014年確定	
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確定	
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確定	
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確定	
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確定	
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確定	
1,343	12,857	-	5,153	425	4,485	3,034	4,646	34,493	25,276	35	3,474	34,458	21,802	2020年確定	
628	12,164	-	4,724	542	4,618	3,040	6,061	14,512	33,214	23	2,818	14,489	30,397	2021年確定	
495	11,799	-	5,424	543	3,847	3,272	7,629	20,588	41,971	36	2,923	20,552	39,048	2022年確報	
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2022年確定

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
										13,940
17,224	7,032	-	6,666	215	2,599	7,770	2,429	119,970	11,537	2013年確定
14,253	7,184	-	8,035	277	3,315	9,976	2,766	83,914	11,132	2014年確定
792	4,323	-	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年確定
688	2,472	-	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年確定
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年確定
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確定
913	2,531	-	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確定
585	1,649	-	4,810	156	2,511	5,390	2,356	704,532	12,829	2020年確定
554	2,002	-	5,728	187	3,054	6,806	1,627	817,777	12,706	2021年確定
743	1,850	-	6,323	198	2,836	1,335	1,863	681,832	12,981	2022年確報
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2022年確定

機種別主要国別輸出統計(2018年～2022年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等) の製造機械		成形用機械、加工 機械		部分品		連続式段ボール 製造機		印刷用コンポーネ ント製造機器		プレート、シリン ダー、その他の印 刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	18	357	430	-	13	4,804	442	21	1,339	79	395	-	206	7	1,163	32	258	-	57	-	-
	19	246	362	-	10	1,680	225	22	1,700	121	1,207	-	174	4	524	26	183	-	97	-	-
	20	325	384	-	6	5,979	283	19	1,345	85	191	-	144	7	428	64	34	-	93	-	-
	21	268	469	-	14	136	545	23	1,361	78	176	-	125	4	86	59	221	-	115	-	-
	22	303	489	-	16	3,198	459	21	653	127	408	-	106	8	1,161	83	100	-	104	-	-
台湾	18	300	184	-	12	1,010	108	5	147	28	35	-	277	2	31	27	42	-	436	-	-
	19	169	144	-	26	2,183	110	4	32	10	174	-	157	2	9	25	206	-	218	-	-
	20	172	85	-	3	1,080	59	5	72	64	142	-	149	4	516	47	215	-	168	-	-
	21	222	141	-	9	2,172	122	3	514	82	71	-	61	3	729	22	34	-	172	-	-
	22	130	206	-	5	416	67	4	501	60	67	-	244	3	629	34	95	-	135	-	-
香港	18	51	97	-	19	4,919	32	1	1	57	7	-	112	-	-	4	21	-	105	-	-
	19	103	159	-	27	36	64	4	1	123	16	-	99	-	-	12	69	-	89	-	-
	20	90	83	-	4	157	13	-	-	42	10	-	141	-	-	15	38	-	78	-	-
	21	81	101	-	6	19	21	1	1	127	13	-	116	-	-	13	22	-	53	-	-
	22	24	57	-	9	9	23	-	-	126	13	-	75	-	-	4	61	-	11	-	-
中国	18	482	558	-	82	100	203	5	130	43	920	-	624	1	15	24	73	-	1,003	-	-
	19	572	680	-	183	140	321	6	535	55	548	-	607	2	175	33	224	-	483	-	-
	20	484	558	-	99	166	167	6	386	29	715	-	434	-	-	70	522	-	768	-	-
	21	459	796	-	244	136	305	12	796	35	458	-	476	2	52	65	628	-	938	-	-
	22	251	373	-	128	1,299	159	12	721	36	481	-	679	-	-	23	356	-	715	-	-
シンガポール	18	25	65	-	7	67	61	-	-	47	948	-	55	8	29	3	20	-	82	-	-
	19	18	36	-	24	35	35	1	45	33	212	-	17	-	-	2	21	-	60	-	-
	20	6	13	-	3	14	18	-	-	3	53	-	27	-	-	-	-	-	52	-	-
	21	14	22	-	2	11	4	-	-	16	118	-	24	-	-	3	2	-	72	-	-
	22	30	73	-	34	23	39	-	-	12	4	-	19	-	-	-	-	-	46	-	-
インドネシア	18	73	220	-	18	123	146	3	286	8	79	-	49	4	153	5	30	-	103	-	-
	19	89	135	-	4	123	101	2	199	9	62	-	86	5	255	3	27	-	108	-	-
	20	34	16	-	9	27	359	6	603	10	124	-	129	2	2,092	2	7	-	94	-	-
	21	18	6	-	-	14	7	-	-	9	19	-	101	-	-	-	-	-	148	-	-
	22	27	18	-	3	26	33	2	10	7	2	-	181	1	39	-	-	-	243	-	-
マレーシア	18	17	32	-	5	3,462	169	2	119	4	48	-	60	2	44	3	19	-	7	-	-
	19	41	26	-	1	2,500	64	4	359	2	6	-	32	-	-	4	27	-	14	-	-
	20	12	4	-	-	4,119	70	6	301	2	4	-	59	1	38	3	4	-	34	-	-
	21	2	2	-	-	6,903	123	3	261	3	29	-	56	-	-	5	1	-	19	-	-
	22	14	21	-	14	4,692	135	5	855	7	95	-	110	1	22	1	28	-	32	-	-
タイ	18	45	114	-	12	143	327	20	406	30	276	-	846	6	119	14	51	-	163	-	-
	19	18	32	-	5	99	228	18	1,149	24	1,718	-	433	8	271	14	23	-	157	-	-
	20	18	23	-	2	104	83	5	388	9	77	-	355	6	110	15	30	-	148	-	-
	21	24	33	-	8	103	62	8	461	13	95	-	614	4	59	47	78	-	175	-	-
	22	24	26	-	3	71	82	39	262	10	52	-	646	5	98	42	14	-	164	-	-
インド	18	105	78	-	3	294	253	9	9	37	3,165	-	139	-	-	3	3	-	14	-	-
	19	128	148	-	16	314	259	4	5	30	1,397	-	401	3	89	4	4	-	4	-	-
	20	68	51	-	2	187	914	21	355	41	1,693	-	208	4	31	6	201	-	16	-	-
	21	62	36	-	5	200	146	10	192	16	2,620	-	1,603	-	-	-	-	-	29	-	-
	22	105	70	-	7	250	182	25	125	53	2,535	-	118	2	1	1	1	-	5	-	-
欧州	18	1,736	3,234	-	698	1,966	2,530	53	3,475	750	726	-	1,214	1	15	141	1,424	-	811	-	-
	19	1,799	3,059	-	676	1,360	1,826	43	5,253	226	613	-	912	7	895	129	823	-	643	-	-
	20	847	1,373	-	413	1,349	690	29	1,953	302	895	-	967	2	165	37	322	-	481	-	-
	21	924	1,907	-	540	1,426	1,006	35	3,089	324	919	-	1,301	1	170	101	543	-	497	-	-
	22	1,314	2,537	-	971	1,370	1,650	44	4,620	332	538	-	1,341	4	43	85	485	-	350	-	-
英国	18	501	565	-	149	669	827	1	51	29	99	-	169	-	-	-	-	-	1	-	-
	19	553	588	-	111	596	716	3	364	7	20	-	94	1	58	-	-	-	3	-	-
	20	197	203	-	94	280	299	-	-	6	15	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	383	419	-	116	323	450	-	-	21	133	-	114	-	-	4	1	-	-	-	-
	22	419	484	-	135	539	773	1	112	30	79	-	169	2	14	-	-	-	3	-	-

印刷機械													合計				
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット 印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター		その他の印刷機			印刷機の部品及び 付属品		
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
30	132	51	3,733	23	749	5	140	6	154	1,026	1,194	101	861	-	160	6,542	11,426
13	23	54	3,873	16	435	9	433	3	16	742	891	62	282	-	414	2,998	10,846
7	345	36	1,777	14	494	2	201	-	-	300	586	12	107	-	338	6,850	6,756
8	409	81	4,623	12	330	1	220	3	60	440	751	46	412	-	351	1,159	10,269
1	130	49	5,809	9	312	-	-	1	11	507	735	15	211	-	372	4,322	11,077
3	363	14	1,463	-	4	-	-	2	7	350	574	23	277	-	371	1,764	4,535
6	441	17	1,402	2	52	1	189	1	171	269	339	21	563	-	528	2,710	4,760
-	-	10	184	2	1	5	564	1	158	201	261	38	475	-	231	1,629	3,283
2	4	19	843	-	-	-	-	-	-	165	436	31	792	-	240	2,721	4,169
2	114	15	1,054	-	-	-	-	4	516	214	495	24	290	-	218	906	4,632
4	62	42	643	-	-	-	-	-	-	836	276	149	23	-	354	6,063	1,752
-	-	19	608	-	-	1	187	-	-	575	211	9	11	-	463	882	2,004
1	7	10	450	-	-	-	-	-	-	763	68	14	7	-	178	1,092	1,076
1	11	11	981	-	-	-	-	-	-	2,005	124	23	63	-	364	2,281	1,875
-	-	6	633	-	-	-	-	-	-	111	33	9	6	-	563	289	1,485
14	237	347	20,529	4	60	3	249	3	71	2,029	2,693	93	2,041	-	1,313	3,148	30,801
34	2,237	407	19,019	1	10	1	200	3	324	1,862	1,830	102	2,315	-	970	3,218	30,661
49	1,347	235	13,778	-	-	4	262	5	411	1,298	1,085	935	2,228	-	708	3,281	23,465
43	1,419	386	23,101	6	122	3	396	2	4	1,234	1,687	192	1,347	-	921	2,575	33,691
20	784	224	19,930	4	97	-	-	3	758	576	1,628	120	2,282	-	1,192	2,568	30,284
-	-	10	416	1	27	1	12	-	-	506	330	5	90	-	78	673	2,220
-	-	1	27	3	87	-	-	-	-	400	381	4	13	-	85	497	1,043
-	-	-	-	1	40	-	-	-	-	254	254	1	3	-	63	279	526
-	-	2	120	-	-	-	-	-	-	267	267	6	28	-	65	319	724
-	-	1	70	-	-	-	-	-	-	109	172	1	34	-	54	176	544
-	-	90	1,354	5	67	1	35	16	174	156	211	23	753	-	93	507	3,769
2	8	115	2,375	1	8	-	-	2	8	90	197	32	912	-	74	473	4,558
-	-	42	1,010	-	-	1	37	2	55	61	101	8	1,732	-	442	195	6,811
2	5	50	469	3	6	-	-	-	-	32	74	8	100	-	561	136	1,495
-	-	76	694	-	-	1	172	2	487	29	96	3	31	-	85	174	2,094
2	8	31	1,719	1	63	-	-	1	196	101	117	23	269	-	42	3,649	2,918
2	1	17	1,025	7	42	-	-	2	385	78	105	16	160	-	98	2,673	2,344
-	-	21	719	1	33	1	22	-	-	10,627	131	9	18	-	117	14,802	1,555
-	-	6	489	6	3	-	-	2	322	14,342	43	8	107	-	100	21,280	1,556
-	-	9	703	1	29	-	-	-	-	1,017	141	19	196	-	118	5,766	2,500
10	149	43	1,120	10	248	7	99	5	247	2,582	863	54	470	-	133	2,969	5,644
7	36	25	423	11	199	6	53	12	359	451	466	46	389	-	106	739	6,047
4	20	7	579	6	39	1	11	6	419	71	109	34	150	-	87	286	2,629
1	84	9	198	1	15	-	-	2	548	63	90	24	232	-	97	299	2,851
2	262	11	854	8	72	5	13	3	4	69	186	28	334	-	117	317	3,190
28	1,889	490	3,382	22	21	-	-	-	-	204	288	41	553	-	183	1,233	9,978
35	546	433	2,412	33	89	6	5	-	-	290	322	19	286	-	296	1,299	6,280
14	29	248	1,064	26	12	-	-	-	-	96	275	15	4,450	-	95	726	9,396
2	3	295	1,659	42	23	-	-	-	-	152	196	23	4,250	-	103	802	10,864
3	11	413	3,496	50	43	-	-	-	-	174	430	19	3,286	-	165	1,095	10,474
8	814	85	8,068	-	-	3	132	-	-	7,526	8,721	98	3,510	-	1,021	12,367	36,393
17	638	83	7,575	-	-	5	138	-	-	5,869	7,156	46	711	-	869	9,584	31,788
7	1,005	38	3,163	-	-	-	-	-	-	5,400	4,302	67	1,987	-	1,435	8,078	19,151
5	409	52	4,236	-	-	4	110	-	-	5,271	6,376	58	1,318	-	781	8,201	23,203
6	751	78	8,085	-	-	3	83	-	-	5,568	7,061	33	2,883	-	704	8,837	32,101
-	-	5	571	-	-	-	-	-	-	69	229	17	189	-	260	1,291	3,110
1	8	6	695	-	-	-	-	-	-	89	135	22	239	-	340	1,278	3,371
-	-	4	341	-	-	-	-	-	-	21	10	15	226	-	349	523	1,620
-	-	5	421	-	-	-	-	-	-	78	38	2	11	-	142	816	1,844
-	-	7	848	-	-	-	-	-	-	44	8	2	14	-	155	1,044	2,795

国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械									
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等) の製造機械		成形用機械、加工 機械		部分品		連続式段ボール 製造機		印刷用コンポーネ ント製造機器		プレート、シリン ダー、その他の印 刷用コンポーネン ト		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	18	14	37	-	27	7	32	2	209	26	13	-	9	-	-	58	88	-	13	-	-
	19	47	85	-	26	18	67	1	19	18	6	-	22	-	-	69	45	-	11	-	-
	20	47	99	-	20	28	20	-	-	-	-	-	25	-	-	13	13	-	7	-	-
	21	52	130	-	102	15	74	1	250	-	-	-	40	-	-	36	21	-	7	-	-
	22	160	339	-	108	24	113	1	364	42	9	-	60	-	-	28	29	-	7	-	-
ドイツ	18	572	1,113	-	307	434	458	4	279	553	86	-	153	-	-	-	-	-	29	-	-
	19	540	1,068	-	319	408	391	3	357	2	47	-	137	-	-	-	-	-	18	-	-
	20	251	373	-	180	658	203	7	415	187	195	-	211	-	-	-	-	-	17	-	-
	21	175	275	-	190	347	259	2	122	191	324	-	280	-	-	20	3	-	19	-	-
	22	227	345	-	263	337	178	4	433	177	89	-	218	-	-	20	3	-	20	-	-
イタリア	18	35	76	-	23	9	40	5	572	12	12	-	599	-	-	1	21	-	20	-	-
	19	48	86	-	39	5	21	8	912	11	7	-	260	-	-	3	54	-	22	-	-
	20	31	85	-	25	8	43	1	60	-	-	-	178	-	-	1	1	-	21	-	-
	21	68	137	-	40	20	78	2	148	12	93	-	292	-	-	-	-	-	36	-	-
	22	62	144	-	72	20	56	1	266	1	3	-	290	-	-	-	-	-	13	-	-
オランダ	18	484	1,012	-	126	464	124	5	381	81	341	-	138	-	-	35	484	-	315	-	-
	19	476	1,036	-	130	279	52	2	244	103	366	-	142	-	-	21	274	-	200	-	-
	20	233	509	-	69	348	73	6	15	58	253	-	137	-	-	3	48	-	198	-	-
	21	184	472	-	53	709	115	12	376	83	259	-	182	-	-	17	236	-	184	-	-
	22	320	928	-	242	385	290	7	220	57	299	-	305	-	-	21	235	-	92	-	-
ロシア	18	18	2	-	-	-	-	5	546	1	39	-	4	-	-	-	-	-	5	-	-
	19	13	2	-	-	4	4	3	551	23	27	-	59	-	-	-	-	-	3	-	-
	20	24	9	-	1	7	7	1	79	1	74	-	7	1	83	-	-	-	3	-	-
	21	9	17	-	3	-	-	5	749	5	1	-	1	1	170	-	-	-	1	-	-
	22	1	7	-	2	1	8	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	0.2	-	-
アメリカ	18	985	2,258	-	267	1,333	1,599	95	3,188	828	505	-	1,204	-	-	96	359	-	259	-	-
	19	591	964	-	227	1,074	1,603	61	4,612	780	535	-	1,145	1	352	71	291	-	344	-	-
	20	403	597	-	210	1,082	814	27	2,433	412	201	-	1,215	-	-	61	171	-	241	-	-
	21	500	874	-	293	795	1,217	106	5,719	706	473	-	1,011	2	1,141	96	157	-	340	-	-
	22	579	1,298	-	619	5,909	1,703	69	11,723	1,055	429	-	1,564	-	-	131	254	-	296	-	-
カナダ	18	-	-	-	-	-	-	1	294	-	-	-	29	-	-	-	-	-	2	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	1	292	-	-	-	66	-	-	-	-	-	1	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	2	521	-	-	-	101	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-	1	30	-	-	-	47	-	-	-	-	-	1	-	-
	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	-	-	-	1	-	-
メキシコ	18	5	9	-	20	5	15	-	-	1	8	-	36	-	-	2	25	-	-	-	-
	19	8	26	-	-	27	31	-	-	36	356	-	58	-	-	-	-	-	48	-	-
	20	6	5	-	1	-	-	1	55	2	5	-	3	-	-	3	27	-	5	-	-
	21	2	2	-	7	163	15	-	-	2	8	-	17	-	-	25	4	-	5	-	-
	22	7	29	-	14	5	21	-	-	2	8	-	86	-	-	-	-	-	26	-	-
ブラジル	18	14	75	-	4	6	16	6	1,144	-	-	-	115	-	-	2	21	-	2	-	-
	19	7	31	-	16	2	16	-	-	2	35	-	332	-	-	1	19	-	6	-	-
	20	9	72	-	49	18,286	55	-	-	2	1	-	74	-	-	1	21	-	-	-	-
	21	5	26	-	32	2	23	4	707	-	-	-	37	-	-	1	1	-	2	-	-
	22	5	33	-	6	-	-	3	793	-	-	-	19	-	-	1	2	-	2	-	-
オーストラリア	18	121	203	-	50	213	170	-	-	10	3	-	12	-	-	31	39	-	6	-	-
	19	79	132	-	16	163	126	-	-	4	1	-	14	-	-	86	70	-	5	-	-
	20	44	86	-	21	103	92	1	220	3	1	-	17	-	-	81	11	-	4	-	-
	21	66	128	-	23	156	154	-	-	12	35	-	19	-	-	82	12	-	4	-	-
	22	89	114	-	17	135	118	-	-	3	3	-	22	-	-	120	19	-	8	-	-
合計	18	4,889	8,074	-	1,242	18,875	6,571	241	11,113	2,062	7,637	-	5,323	38	1,815	414	2,656	-	3,207	-	-
	19	4,502	6,669	-	1,266	10,201	5,440	206	15,152	1,626	7,128	-	4,973	34	2,571	428	2,080	-	2,478	-	-
	20	3,034	3,774	-	871	33,154	3,946	149	8,775	1,155	4,431	-	4,650	35	3,474	425	2,199	-	2,286	-	-
	21	3,040	4,847	-	1,215	12,723	4,189	237	13,783	1,529	5,955	-	6,469	23	2,818	542	1,797	-	2,822	-	-
	22	3,272	5,717	-	1,912	17,936	5,064	269	21,574	1,947	6,298	-	6,112	36	2,923	543	1,464	-	2,383	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械												合計					
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット 印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター				その他の印刷機		印刷機の部品及び 付属品	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円		
1	91	6	532	-	-	1	86	-	-	581	60	2	37	-	15	698	1,249
-	-	10	976	-	-	-	-	-	-	113	71	2	42	-	12	278	1,383
-	-	2	253	-	-	-	-	-	-	1,529	80	4	621	-	14	1,623	1,151
1	91	2	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	107	869
1	98	7	598	-	-	1	46	-	-	1	4	1	18	-	23	266	1,812
-	-	1	138	-	-	-	-	-	-	191	698	45	335	-	106	1,800	3,701
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	670	6	70	-	110	1,139	3,188
-	-	1	15	-	-	-	-	-	-	152	789	3	26	-	76	1,259	2,499
-	-	1	75	-	-	-	-	-	-	310	1,136	20	106	-	83	1,066	2,871
-	-	1	52	-	-	-	-	-	-	563	1,311	2	22	-	121	1,331	3,056
1	69	8	906	-	-	-	-	-	-	1,024	133	7	136	-	64	1,102	2,670
1	57	8	741	-	-	-	-	-	-	98	265	3	41	-	29	185	2,534
-	-	1	94	-	-	-	-	-	-	51	131	4	82	-	18	97	739
2	103	6	556	-	-	-	-	-	-	39	336	2	583	-	18	151	2,420
2	159	8	764	-	-	-	-	-	-	45	297	3	50	-	25	142	2,139
-	-	36	3,841	-	-	-	-	-	-	4,341	6,160	1	1	-	94	5,447	13,017
-	-	32	2,989	-	-	-	-	-	-	3,965	4,938	1	17	-	141	4,879	10,530
1	68	12	1,352	-	-	-	-	-	-	2,500	2,780	9	5	-	91	3,170	5,600
-	-	21	2,091	-	-	-	-	-	-	3,554	4,070	1	0.3	-	140	4,581	8,179
-	-	41	4,659	-	-	-	-	-	-	3,055	4,626	1	20	-	172	3,887	12,088
2	319	5	145	-	-	-	-	-	-	7	3	-	-	-	276	38	1,339
-	-	6	587	-	-	-	-	-	-	24	7	-	-	-	1	73	1,242
-	-	4	178	-	-	-	-	-	-	34	8	1	743	-	692	73	1,883
-	-	3	262	-	-	1	70	-	-	66	23	-	-	-	5	90	1,302
1	336	2	160	-	-	-	-	-	-	17	6	-	-	-	0.4	22	527
-	-	46	4,024	1	18	-	-	2	356	4,694	8,834	46	555	-	891	8,126	24,319
-	-	49	3,875	3	73	-	-	1	2	4,990	10,030	38	364	-	626	7,659	25,041
-	-	18	879	-	-	-	-	-	-	3,683	6,258	20	232	-	551	5,706	13,804
-	-	39	4,133	-	-	-	-	-	-	6,453	8,893	30	382	-	556	8,727	25,188
-	-	36	3,742	-	-	-	-	1	26	7,645	13,284	32	938	-	857	15,457	36,732
-	-	3	238	-	-	-	-	-	-	3	132	-	-	-	2	7	697
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	363
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	7	3	634
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	34	-	-	-	3	3	115
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	278	1	2	-	8	79	382
-	-	5	494	-	-	1	20	-	-	2	6	12	53	-	12	33	698
-	-	4	406	-	-	-	-	-	-	5	140	10	33	-	13	90	1,112
-	-	2	78	-	-	-	-	-	-	10	54	6	15	-	3	30	252
-	-	1	65	-	-	-	-	-	-	5	22	1	6	-	7	199	158
-	-	3	202	-	-	-	-	1	4	11	50	13	113	-	2	42	554
-	-	5	532	-	-	-	-	-	-	274	327	4	8	-	6	311	2,252
-	-	4	338	-	-	-	-	-	-	329	371	1	10	-	6	346	1,180
-	-	2	203	-	-	-	-	-	-	215	238	3	10	-	2	18,518	725
-	-	1	107	-	-	-	-	-	-	206	255	2	48	-	1	221	1,239
-	-	1	143	-	-	-	-	-	-	202	345	2	41	-	34	214	1,419
1	71	2	230	-	-	-	-	-	-	498	686	-	-	-	85	876	1,557
-	-	2	374	-	-	-	-	-	-	490	651	-	-	-	13	824	1,402
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324	431	-	-	-	6	556	889
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	447	483	2	93	-	20	765	970
-	-	4	607	-	-	-	-	-	-	673	540	1	18	-	58	1,025	1,523
114	4,088	1,524	50,763	115	1,584	31	976	35	1,408	22,101	26,163	768	10,150	-	5,640	51,207	148,410
145	4,003	1,487	46,956	172	1,282	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877	497	7,790	-	5,492	36,643	139,936
112	3,396	874	26,940	115	855	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583	1,228	12,002	-	5,153	64,116	99,826
81	2,522	1,131	43,358	107	609	11	779	11	968	31,613	20,335	521	11,556	-	4,724	51,569	128,745
49	2,418	1,084	49,853	105	622	11	338	15	1,806	17,685	26,131	390	11,177	-	5,424	43,742	151,216

機種別主要国別輸入統計(2018年～2022年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械							
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、封筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	18	117	36	-	36	1,268	280	1	21	6	61	-	502	2	7	-	113	-	-
	19	63	13	-	26	774	32	5	83	34	76	-	312	5	34	-	82	-	-
	20	49	138	-	28	773	104	3	15	12	64	-	246	24	256	-	124	-	-
	21	29	30	-	32	370	232	10	29	12	10	-	469	73	529	-	244	-	-
	22	108	43	-	31	351	54	10	26	15	17	-	939	3	11	-	138	-	-
欧州	18	428	1,770	-	473	2,255	1,479	57	1,155	306	3,713	-	2,290	76	733	-	412	-	-
	19	211	1,137	-	394	1,931	1,506	43	1,372	213	1,705	-	1,658	74	844	-	354	-	-
	20	250	1,268	-	320	1,291	1,703	42	768	395	3,078	-	1,375	85	973	-	363	-	-
	21	127	718	-	329	1,474	1,506	38	766	272	2,408	-	1,251	52	566	-	285	-	-
	22	119	964	-	383	2,301	1,184	49	908	194	744	-	1,587	53	595	-	392	-	-
ドイツ	18	60	1,076	-	250	1,636	392	13	671	111	882	-	1,158	49	566	-	165	-	-
	19	61	485	-	226	1,190	411	11	1,014	55	498	-	838	48	666	-	227	-	-
	20	46	545	-	151	558	309	5	174	193	782	-	557	53	712	-	230	-	-
	21	31	334	-	173	967	365	9	464	173	945	-	425	27	365	-	158	-	-
	22	28	606	-	198	1,406	391	7	422	99	358	-	479	43	532	-	252	-	-
英国	18	-	-	-	12	21	84	4	38	1	21	-	133	1	4	-	10	-	-
	19	1	1	-	9	1	28	6	73	1	15	-	29	8	71	-	3	-	-
	20	52	7	-	4	2	0.2	-	-	-	-	-	41	7	136	-	15	-	-
	21	1	0.3	-	13	2	15	-	-	-	-	-	40	2	7	-	7	-	-
	22	2	2	-	6	3	3	1	42	-	-	-	27	1	4	-	41	-	-
スイス	18	16	559	-	175	47	434	-	-	18	752	-	218	2	42	-	94	-	-
	19	17	538	-	118	33	493	-	-	7	407	-	119	1	22	-	26	-	-
	20	10	653	-	134	34	541	-	-	4	290	-	203	1	25	-	31	-	-
	21	9	290	-	113	30	827	-	-	1	75	-	230	-	-	-	50	-	-
	22	3	239	-	123	32	468	-	-	-	-	-	194	-	-	-	46	-	-
イタリア	18	20	84	-	1	53	253	38	247	10	1,889	-	324	7	45	-	69	-	-
	19	6	34	-	2	52	311	24	273	9	82	-	227	-	-	-	40	-	-
	20	4	36	-	7	51	127	29	304	9	1,253	-	241	12	22	-	21	-	-
	21	4	56	-	1	57	147	29	302	24	1,100	-	187	13	39	-	10	-	-
	22	4	78	-	3	57	169	34	319	12	22	-	289	1	2	-	13	-	-
その他諸国	18	3,643	314	-	33	334,176	1,144	208	1,496	6,246	2,254	-	1,807	102	1,338	-	346	-	-
	19	2,682	297	-	23	536,982	1,350	205	1,259	4,963	2,029	-	1,619	76	1,100	-	401	-	-
	20	5,091	577	-	25	698,900	1,151	214	1,470	2,902	1,505	-	1,349	47	482	-	314	-	-
	21	6,650	494	-	23	811,035	1,369	273	867	4,293	1,932	-	1,865	62	1,014	-	417	-	-
	22	1,108	420	-	23	674,937	1,712	463	1,034	3,512	2,206	-	2,574	142	1,095	-	605	-	-
合計	18	4,188	2,120	-	542	337,699	2,903	266	2,672	6,558	6,028	-	4,599	180	2,078	-	871	-	-
	19	2,956	1,447	-	443	539,687	2,888	253	2,714	5,210	3,810	-	3,589	155	1,978	-	837	-	-
	20	5,390	1,983	-	373	700,964	2,958	259	2,253	3,309	4,647	-	2,971	156	1,711	-	800	-	-
	21	6,806	1,243	-	384	812,879	3,107	321	1,662	4,577	4,350	-	3,586	187	2,109	-	945	-	-
	22	1,335	1,427	-	436	677,589	2,950	522	1,967	3,721	2,967	-	5,100	198	1,701	-	1,134	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械											合計						
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式の プリンター		その他の印刷機		印刷機の部分品及び 付属品		合計	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
-	-	2	118	-	-	4	226	2	1	168	362	50	85	-	845	1,620	2,693
-	-	2	2	2	1	1	39	-	-	77	381	71	60	-	848	1,034	1,989
-	-	-	-	-	-	1	119	1	1	76	64	56	25	-	382	995	1,566
-	-	3	24	-	-	1	33	-	-	70	35	52	64	-	535	620	2,266
-	-	1	299	-	-	2	155	-	-	72	110	63	21	-	597	625	2,439
-	-	33	6,432	4	1	13	1,567	16	2,232	176	1,000	106	1,213	-	2,071	3,470	26,541
1	3	36	5,924	1	1	6	1,423	-	-	174	1,841	323	928	-	1,627	3,013	20,718
-	-	24	5,801	1	1	9	1,786	-	-	69	1,021	78	607	-	1,570	2,244	20,635
-	-	26	6,261	4	66	3	599	-	-	43	316	63	457	-	1,793	2,102	17,321
-	-	15	4,657	2	72	3	199	-	-	38	533	144	731	-	1,707	2,918	14,658
-	-	28	6,256	-	-	7	928	1	243	121	146	52	353	-	823	2,078	13,909
1	3	29	5,287	-	-	2	703	-	-	88	1,322	267	151	-	818	1,752	12,649
-	-	17	5,210	-	-	2	732	-	-	20	497	40	394	-	759	934	11,052
-	-	19	5,452	1	0.4	1	172	-	-	14	86	29	218	-	872	1,271	10,030
-	-	15	4,657	-	-	1	170	-	-	5	26	112	328	-	963	1,716	9,382
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	30	2	1	-	98	33	431
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	12	33	2	9	-	27	32	299
-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	11	45	4	19	-	77	77	349
-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	1	2	1	-	129	10	213
-	-	-	-	1	0.4	-	-	-	-	-	-	3	29	-	155	11	310
-	-	1	74	-	-	1	248	10	1,402	5	174	11	63	-	34	111	4,269
-	-	6	626	-	-	-	-	-	-	7	243	2	1	-	43	73	2,638
-	-	5	554	-	-	-	-	-	-	4	138	6	3	-	38	64	2,610
-	-	7	809	1	65	-	-	-	-	5	165	4	49	-	38	57	2,712
-	-	-	-	1	72	1	9	-	-	10	266	4	3	-	80	51	1,501
-	-	-	-	-	-	3	352	1	572	23	421	18	129	-	254	173	4,640
-	-	-	-	-	-	3	573	-	-	10	72	25	473	-	97	129	2,182
-	-	1	19	1	1	3	533	-	-	9	161	9	108	-	67	128	2,899
-	-	-	-	-	-	2	426	-	-	7	35	14	109	-	64	150	2,475
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	143	7	279	-	78	122	1,394
11	294	20	329	1	22	2	117	5	390	71,571	4,193	453	2,020	-	4,463	416,438	20,560
10	33	16	198	-	-	5	112	7	507	46,018	4,660	516	1,541	-	3,325	591,480	18,452
4	5	18	1,051	2	1	4	161	8	420	47,384	4,117	448	1,015	-	2,858	755,022	16,502
-	-	31	1,115	7	6	5	63	5	185	59,742	5,095	428	1,409	-	3,400	882,531	19,257
3	1	19	728	1	0.3	3	83	6	291	58,711	5,601	533	1,026	-	4,025	739,438	21,422
11	294	55	6,879	5	23	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555	609	3,318	-	7,379	421,528	49,796
11	36	54	6,124	3	2	12	1,574	7	507	46,269	6,882	910	2,529	-	5,800	595,527	41,159
4	5	42	6,852	3	2	14	2,067	9	421	47,529	5,203	582	1,647	-	4,810	758,261	38,703
-	-	60	7,400	11	73	9	695	5	185	59,855	5,446	543	1,930	-	5,728	885,253	38,843
3	1	35	5,684	3	73	8	438	6	291	58,821	6,244	740	1,778	-	6,329	742,981	38,519

印刷統計

1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建築材印刷	その他の印刷
2012年	402,344	96,108	131,749	5,443	50,784	79,041	15,414	23,804
2013年	388,272	87,873	127,032	5,254	50,854	80,354	16,643	20,262
2014年	390,196	75,040	136,598	5,665	56,421	78,196	17,487	20,789
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	386,816	70,833	142,788	5,541	55,424	74,608	16,183	21,439
2017年	377,558	65,623	142,613	5,502	54,605	74,374	17,167	17,674
2018年	371,969	63,569	139,590	5,286	54,836	74,445	17,695	16,548
2019年	370,387	60,414	135,317	4,870	54,316	82,555	17,426	15,489
2020年	346,541	57,790	121,150	5,637	48,535	82,120	15,099	16,210
2021年	349,923	54,421	123,169	5,261	47,888	84,697	16,556	17,931
2022年1月	26,352	4,138	9,052	335	3,730	6,469	1,322	1,306
2月	27,858	4,341	10,226	284	3,468	6,823	1,298	1,418
3月	33,114	4,958	12,809	322	4,459	7,524	1,424	1,618
4月	30,256	4,485	10,327	452	4,017	7,957	1,426	1,592
5月	26,980	4,077	9,450	427	3,710	6,715	1,357	1,244
6月	30,631	4,495	10,760	530	4,573	7,486	1,426	1,361
7月	28,275	4,522	9,247	594	3,683	7,538	1,310	1,381
8月	26,760	4,266	9,117	384	3,667	6,832	1,191	1,303
9月	30,034	4,639	10,401	496	3,946	7,828	1,359	1,365
10月	30,334	4,721	10,173	420	4,160	7,987	1,381	1,492
11月	30,702	4,563	10,679	400	3,957	8,111	1,409	1,583
12月	30,347	4,579	10,639	339	3,989	8,111	1,221	1,469
2022年累計	351,643	53,784	122,880	4,983	47,359	89,381	16,124	17,132
前年同期比(%)	100.5%	98.8%	99.8%	94.7%	98.9%	105.5%	97.4%	95.5%

2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
2012年	402,344	23,168	272,165	77,610	3,177	3,744	22,480
2013年	388,272	22,722	261,306	74,569	2,916	3,847	22,912
2014年	390,196	23,498	264,293	70,803	3,358	2,604	25,640
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	386,816	24,072	259,837	71,044	2,523	2,870	26,470
2017年	377,558	25,273	253,983	67,719	2,461	2,982	25,140
2018年	371,969	25,990	249,565	65,382	2,566	3,021	25,445
2019年	370,387	28,888	243,829	66,457	2,439	3,717	25,057
2020年	346,541	28,445	221,264	66,295	2,193	3,892	24,452
2021年	349,923	30,223	219,287	67,882	2,608	4,474	25,449
2022年1月	26,352	2,099	16,290	5,191	188	353	2,231
2月	27,858	2,196	17,876	5,374	205	386	1,821
3月	33,114	2,551	21,278	6,233	178	410	2,464
4月	30,256	2,862	18,580	5,923	223	440	2,228
5月	26,980	2,338	16,899	5,312	188	361	1,882
6月	30,631	2,518	19,018	5,768	215	386	2,726
7月	28,275	2,617	17,465	5,660	213	380	1,940
8月	26,760	2,513	16,777	5,057	195	360	1,858
9月	30,034	2,634	18,587	5,995	239	444	2,135
10月	30,334	2,660	18,410	6,198	232	409	2,425
11月	30,702	2,889	18,733	6,182	242	438	2,218
12月	30,347	3,045	18,778	5,741	238	394	2,151
2022年累計	351,643	30,922	218,691	68,634	2,556	4,761	26,079
前年同期比(%)	100.5%	102.3%	99.7%	101.1%	98.0%	106.4%	102.5%

出所：経済産業省 生産動態統計(印刷統計) ※2020年までの数値は「生産動態統計 年報」による

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、2023年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2023年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[2023年度税制改正のポイント]

1、スタートアップ・エコシステムの抜本強化

1.1 大きなリスクを取ったエンジェル投資・起業を促進するためのエンジェル税制の見直し

- ・事業化前段階（プレシード・シード期）は、事業成功の見通しが不透明でリスクが高い投資領域であるが、機関投資家が投資しにくいステージであるため、個人によるエンジェル投資が重要。
- ・また、失敗時のリスクに対する懸念などから、我が国の開業率・起業マインドは低く、起業を促進する必要がある。
- ・このため、エンジェル税制について、20億円を上限に、①プレシード・シード期のスタートアップへの投資を課税の繰延から非課税にするとともに、②起業家による会社設立のための出資も非課税措置とする拡充を行う。

1.2 エンジェル税制の申請手続の簡素化

- ・個人からスタートアップへの投資は、スタートアップ・エコシステムに欠かせない要素であり、エンジェル税制はこうした投資を後押しする重要な税制。
- ・エンジェル税制の利便性を向上し、エンジェル投資の裾野拡大のため、申請手続の簡素化を行う。

1.3 オープンイノベーション促進税制の拡充

- ・M&A は、スタートアップが自社だけでは実現不可能な、大きく・早く成長できる重要な出口戦略。
- ・このため、オープンイノベーション促進税制について、M&A 時の発行済株式の取得に対しても所得控除 25%を講じる拡充を行うことで、スタートアップの成長に資する M&A を後押しする。

1.4 パーシャルスピノフ税制の創設

- ・事業再編を促進し、大企業発のスタートアップの創出や、事業ポートフォリオの最適化により我が国企業・経済の更なる成長を図ることは喫緊の課題。
- ・こうした中において、現在の企業グループに留まっていたは成長戦略の実現が難しい事業を分離・独立させることにより、企業が有する経営資源(人材、技術等)の潜在力を発揮させることの重要性が一層高まっている。
- ・このため、元親会社に一部持分を残す(20%未満)パーシャルスピノフについても、一定の要件を満たせば再編時の譲渡損益や配当に対する課税を対象外とする特例措置を創設し、段階的に分離・独立したい、元親会社との関係を残したいという意向を持つ企業によるスピノフの活用を促進する。

1.5 ストックオプション税制の拡充

- ・ストックオプションは、手元にキャッシュが乏しいスタートアップ企業にとって、有効な人材確保の手段。
- ・権利行使期間を現行の10年から15年へ延長することで、事業化に時間を要するディープテックや海外展開等を積極的に行うため未上場期間を長く取り大きな成長を目指すスタートアップの人材獲得に寄与する。また、利便性向上のため、保管委託の運用の見直しを行う。

1.6 国外転出時課税制度に関する納税猶予の手続き簡素化

- ・スタートアップが海外進出をする際、立上げ準備等の為に、役員・従業員等が海外に赴任するケースがあるが、スタートアップ株式を含む有価証券等を1億円以上所有する場合、国外転出時課税制度の対象となる。
- ・納税猶予を適用する場合、非上場株式の担保提供は、株券による担保提供が必要であったが、スタートアップの海外進出を促進するため、株券不発行でも、質権設定による担保提供を可能にするとともに、持分会社の持分の担保提供も可能とする。

1.7 暗号資産の保有に係る期末時価評価課税

- ・内国法人が有する暗号資産については、税務上、期末に時価評価し、評価損

益は課税の対象。こうした取 扱いの結果、日本での起業が困難となり、ブロックチェーン関連企業の海外流出が起きている状況。

- ・このため、自己が発行した暗号資産でその発行の時から継続して保有しているもののうち、一定の要件を満たすものについて、期末時価評価課税の対象外とする。

2、人への投資・イノベーション促進とカーボンニュートラルへの対応のための取組

2.1 企業の教育への積極的な関与を促進するための税制上の所要の措置

- ・社会人のリスキリングだけでなく、大学や高等専門学校等において実社会で活躍できる人材の育成を行っていくことも重要であり、これには民間企業の教育への積極的な関与により、企業・社会が求める人材を産学連携して育成できる仕組みづくりが有効。
- ・私立の大学や高専、専門学校を設立するための企業による寄附を促すため、この寄附金を全額損金算入とする税制上の枠組みを整備する。
- ・具体的には、学校法人を新設するための団体（設立準備財団等）に対して寄附を行う場合、これまで必要とされていた個別審査を不要とし、早い段階からスムーズな寄附金集めを実現する。

2.2 研究開発税制の拡充及び延長

- ・研究開発投資を通じたイノベーションは、社会課題を成長のエンジンへと転換するために不可欠。しかしながら、日本の研究開発投資の伸び率は他の主要国に比して低い。また、スタートアップとのオープンイノベーションや博士号取得者などの高度研究人材の活用も欧米に比して十分に進んでいない状況。
- ・そのため、民間の研究開発投資の維持・拡大を促し、メリハリの効いたインセンティブをより多くの企業に働かせるため、一般型を見直すとともに、スタートアップとの共同研究や高度研究人材の活用を促進するため、オープンイノベーション型の見直しを行う。さらに、デジタル化への対応やより質の高い試験研究 を後押しする観点から、試験研究費の範囲を見直す。

2.2 一般型のインセンティブ強化 ①控除上限の見直し②控除率の見直し

- ・研究開発投資の維持・拡大に対するインセンティブを強化するため、試験研究費の増減割合に応じて控除上限が変動する制度を導入するとともに、控除率の傾きを見直す(コロナ特例については期限通り廃止)。
- ・また、時限措置（控除率の上限引上げ、控除上限・控除率の上乗せ措置）について、適用期限を3年間延長。

2.2 ③研究開発型スタートアップの範囲の拡大

- ・企業が革新的な新製品・新サービスを生み出すため、スタートアップの技術の取り込みが必要。また、スタートアップの事業成長の観点でも、他の企業との共同研究等の活用は非常に重要。
- ・国内の企業とスタートアップとのオープンイノベーションを加速させるため、オープンイノベーション型において、共同研究等の対象となる研究開発型スタートアップの定義を見直し。

2.2 ④高度研究人材の活用

- ・質の高い研究開発を促進し、革新的なイノベーションを生み出す観点から、研究開発税制におけるオープンイノベーション型の類型の一つとして、「博士号取得者」及び「外部研究者」を雇用した場合に係る人件費（工業化研究を除く）の試験研究を行う者の人件費に占める割合を対前年度比で3%以上増加する場合、これらの人件費の20%を税額控除できる制度を新たに創設。

2.2 試験研究費の範囲の見直し ⑤サービス開発 ⑥デザインの設計・試作

- ・サービス開発においては、新たなサービス開発を促すため、既存データを活用する場合も一定の要件の下で税制の対象に追加。
- ・デザインの設計・試作においては、税制で後押しする研究開発の質を高めていく観点から、考案されたデザインに基づく「設計・試作」のうち、性能向上を目的としないものは、税制の対象外となるよう見直す。

2.3 DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の見直し及び延長

- ・日本企業が、そのDX推進において課題となっているデジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資に踏み切ることがを後押しするため、要件を見直した上で、適用期限を2年間延長する。

2.4 車体課税の見直し及び延長（改正内容の全体像）

- ・厳しい物価高と納期長期化に直面する消費者の負担増を踏まえ、エコカー減税、環境性能割について、異例な措置として現行制度を2023年末まで据え置く。クリーンディーゼル車に対する現行の取扱いも、2023年末まで延長。
- ・据え置き期間後は、燃費性能の向上を踏まえつつ、現行の優遇規模を維持する形で、2025年度までの見直しを実施。

2.4 車体課税の見直し及び延長（エコカー減税）

- ・厳しい物価高と納期長期化に直面する消費者の負担増を踏まえ、異例な措置として現行制度を2023年末まで据え置く。クリーンディーゼル車に対する現行の取扱いも、2023年末まで延長。
- ・据え置き期間後は、燃費性能の向上を踏まえつつ、現行の優遇対象割合（7割）、免税対象割合（2.5割）を維持する形で、2025年度までの見直しを実施。 ※2025年度については、75%達成車も本則税率（2,500円）が適用されるエコカーとして支援対象に。
- ・電気自動車等の「構造要件（該当するだけで2回目車検時までの免税）」も3年間維持。

2.4 車体課税の見直し及び延長（環境性能割）

- ・厳しい物価高と納期長期化に直面する消費者の負担増を踏まえ、異例な措置として現行制度を2023年末まで据え置く。クリーンディーゼル車に対する現行の取扱いも、2023年末まで延長。
- ・据え置き期間後は、燃費性能の向上を踏まえつつ、現行の軽減対象割合（7割）、非課税対象割合（5割）を維持する形で、2025年度までの見直しを

実施。

2.4 車体課税の見直し及び延長（グリーン化特例）

- ・ 現行制度の適用期限を 3 年延長する。

2.5 バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長

- ・ 非化石エネルギー源の利用を促進し、エネルギーの安定供給確保を図るため、バイオエタノールを混合したガソリンを製造した場合におけるバイオエタノール混合分の揮発油税及び地方揮発油税を控除する特例措置について、適用期限を 5 年間延長する。

2.6 非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度税制の延長

- ・ 我が国においては、原油の輸入段階で石油石炭税が課税されるため、そのままでは、精製過程で必ず発生する販売商品としての価値がない「非製品ガス」に対しても課税されてしまう。
- ・ このため、「非製品ガス」の石油石炭税の還付制度について、適用期限を 5 年間延長する。

2.7 電気・ガス供給業の収入金課税の見直し

- ・ 法人事業税は、通常、企業の所得（≒利益）などに応じて課税される一方、電気・ガス供給業には、収入金額（≒売上）に応じて課税される仕組みとなっている（収入金課税）。
- ・ 令和 2 年度に電気供給業、令和 4 年度にガス供給業において課税方式の一部見直しが行われたものの、収入金課税の仕組みは存続。令和 5 年度税制改正においては、与党税制改正大綱 第三 検討事項において、「事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について引き続き検討する。」ことが明記された。
- ・ 「一般の事業と同様の課税方式」の実現に向け、課税方式の見直しについて引き続き検討する。

2.8 特定小型原動機付自転車に係る所要の措置

- ・軽自動車税については、地方税法に基づき、軽自動車及び原動機付自転車を対象としている。
- ・令和4年4月の改正道路交通法では、電動キックボード等は、原動機付自転車のうち、「特定小型原動機付自転車」として定義。
- ・今般、道交法において新たに定義された特定小型原動機付自転車の税率については、現行の原動機付自転車の税率を踏まえ2,000円とする。

3、中小企業・小規模事業者の設備投資・経営基盤の強化と地域経済を牽引する企業の成長促進

3.0 中小企業の設備投資関連税制の新設・延長

- ・「中小企業投資促進税制」、「中小企業経営強化税制」について、適用期限を2年間延長する。
- ・また、赤字の事業者を含めた中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しするため、赤字企業にも効果がある生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置を新設する。

3.1 中小企業経営強化税制の延長

- ・中小企業経営強化税制は、中小企業の稼ぐ力を向上させる取組を支援するため、中小企業等経営強化法による認定を受けた計画に基づく設備投資について、即時償却及び税額控除（10%※）のいずれかの適用を認める措置。
- ・物価高や新型コロナ禍等の中、中小企業の実産性向上やDXに資する投資を後押しするため、中小企業経営強化税制の適用期限を2年間延長する。

3.2 中小企業投資促進税制の延長

- ・中小企業投資促進税制は、中小企業における生産性向上等を図るため、一定の設備投資を行った場合に、税額控除（7%※）又は特別償却（30%）の適用を認める措置。
- ・物価高・新型コロナ禍等の中、設備投資に取り組む中小企業を支援するため、適用期限を2年間延長する。

3.3 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の新設

- ・赤字企業を含めた中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しするため、赤字黒字を問わず設備投資に伴う負担を軽減する固定資産税の特例措置を新設。

3.4 外形標準課税のあり方

- ・与党税制改正大綱において、今後の外形標準課税の適用対象法人のあり方については、「地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う」ことが明記された。

3.5 中小企業者等の法人税率の特例の延長

- ・中小企業者等の法人税率は、年 800 万円以下の所得金額について 19%に軽減（本則）。
- ・租税特別措置において、更に 15%まで軽減されており、この適用期限を 2 年間延長する。

3.6 中小企業技術基盤強化税制の拡充及び延長

- ・中小企業の積極的な研究開発を促進する観点から、増減試験研究費割合に応じた控除率・控除上限の上乗せ措置を一部見直した上で、時限措置の 3 年間の延長を行う（コロナ特例については期限通りに廃止）。
- ・また、スタートアップとの共同研究や高度人材等の活用を促進するため、オープンイノベーション型の見直しや、デジタル化への対応やより質の高い試験研究を後押しする観点から、試験研究費の範囲を見直す。

3.7 中小企業防災・減災投資促進税制の拡充及び延長

- ・近年、全国各地で自然災害が頻発しており、中小企業が自然災害等への事前の備えを行うことは重要。
- ・事業継続力強化計画を策定し、自然災害に備える中小企業の防災・減災設備投資を後押しするため、耐震設備を対象設備として追加した上で、適用期限を 2 年間延長する。

3.8 インボイス制度導入に伴う、中小・小規模事業者等の負担軽減・影響最小化に係る所要の措置

- ・中小・小規模事業者の負担軽減や影響最小化のために、以下の措置を講じる。
 - (1) これまで免税事業者であった者がインボイス発行事業者になった場合の納税額を売上税額の2割に軽減する3年間の負担軽減措置
 - (2) 基準期間における課税売上高が1億円以下又は特定期間における課税売上高が5,000万円以下の事業者の行う課税仕入れに係る支払い対価の額が1万円未満の取引につき、帳簿のみで仕入税額控除を可能とする6年間の事務負担軽減策
 - (3) 1万円未満の値引きや返品等の返還インボイスについて交付義務を免除
- ・加えて、与党税制改正大綱において「改めて政府内の関係府省庁で連携して必要な体制を構築し、予算による支援措置や負担軽減措置を丁寧に周知する」「事業者が抱える問題意識や課題を、業界や地域ごとに丁寧に把握しながらきめ細かく対処していく」「令和5年3月31日の登録申請の期限について柔軟な対応を行う。その上で、令和5年10月のインボイス制度移行後においても弾力的な対応に努めるとともに、新たな課題が生じた場合には、必要に応じて柔軟に対応策を講じていく」ことが明記された。

3.9 地域未来投資促進税制の拡充及び延長

- ・地域経済がエネルギー価格や原材料費の高騰等の厳しい経済状況に直面する中、引き続き、高い付加価値を生み出す設備投資を促進する観点から、適用期限を2年間延長する。
- ・地域の「稼ぐ力」を強化すべく、特に高い付加価値（3億円以上）を創出し、地域内企業との取引や雇用を通じて、より一層地域経済に波及効果を及ぼす事業について上乘せ支援の対象とする。

4、企業活動のグローバル化に対応した事業環境の整備

4.1 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応

- ・ 2021年10月、OECD/G20は、グローバル・ミニマム課税の導入に合意。
- ・ 令和5年度税制改正では、
 - － グローバル・ミニマム課税の一部（所得合算ルール）が導入される予定
 - － その際、多国籍企業に関する現行の国別報告事項（※1）を用いてグローバル・ミニマム課税の詳細な確認作業が必要となる企業を絞り込み、事務手続きを簡素化する。
 - － 適用開始時期は、令和6年4月以降に開始する対象会計年度とする。
- ・ OECDにおいて2023年以降に議論される論点については、その進展を踏まえ、令和6年度税制改正以降に対応する方向で検討を継続。

4.2 外国子会社合算税制の見直し

- ・ グローバル・ミニマム課税の導入により、対象企業に追加的な事務負担が生じること等を踏まえ、外国子会社の所得を本邦で課税するという点で類似する外国子会社合算税制の見直しを行う。
- ・ 今後、令和6年度税制改正以降に見込まれるグローバル・ミニマム課税の更なる法制化を踏まえて、必要な見直しを検討する。

5、その他

5.1 エネルギー・資源・環境関連

<新設・延長・拡充>

- ・ 電気事業法等の改正に伴う所要の税制措置（消費税、電源開発促進税、事業税、固定資産税、事業所税、特別土地保有税、地方消費税）
- ・ 低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長（固定資産税）
- ・ 電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充及び延長（事業税）
- ・ 特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（石油石炭税）

- ・特定原子力施設炉心等除去準備金の延長（法人税、法人住民税、事業税）
- ・農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置（石油石炭税）

<制度整備・改善>

- ・原子力発電所の着実かつ効率的な廃炉の実現に向けた所要の措置（所得税、法人税、消費税、法人事業税、法人住民税、事業所税、地方消費税）

<検討事項>

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税）

5.2 地域経済・中小企業支援関連

<新設・延長・拡充>

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置（印紙税）

<検討事項>

- ・小規模企業等に係る税制のあり方の検討（所得税、個人住民税）

5.3 復興・防災関連

<新設・延長・拡充>

- ・福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置（所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税、法人住民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税）
- ・福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置（所得税、法人税、相続税、個人住民税、法人住民税、事業税）
- ・平成30年7月豪雨における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の拡充（固定資産税）
- ・被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長（所得税、法人税）

< 廃止 >

- ・熊本地震における被災代替償却資産に係る固定資産税の特例措置の廃止（固定資産税）

5.4 その他

< 新設・延長・拡充 >

- ・信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（印紙税）
- ・2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置（不動産取得税、固定資産税、事業所税、都市計画税）
- ・長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長（所得税、法人税）
- ・企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（法人税、法人住民税）

< 制度整備・改善 >

- ・租税条約ネットワークの拡充
- ・申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備
- ・事業再構築のための私的整理法制の整備に伴う所要の措置（所得税、法人税、消費税）
- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税）

< 検討事項 >

- ・地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・償却資産課税の見直し（固定資産税）
- ・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税）

- ・ 印紙税のあり方の検討（印紙税）

以上が、「経済産業省 令和5年度（2023年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2023/zeisei_k/pdf/zeiseikaisei.pdf

V. 2022 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金・預金	291,466,133	267,614,751	23,851,382
4	前払金	856,076	26,120,822	△ 25,264,746
5	未収金	937,200	1,730,730	△ 793,530
6	商品	790,472	855,133	△ 64,661
7	未収消費税等	0	225,000	△ 225,000
8	未収収益	246,400	0	246,400
9	流動資産合計	294,296,281	296,546,436	△ 2,250,155
10				
11	2. 固定資産			
12	(1) 基本財産			
13	基本金積立資産	0	0	0
14	基本財産合計	0	0	0
15	(2) 特定資産			
16	退職給付引当資産	13,975,000	21,217,000	△ 7,242,000
17	事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
18	開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
19	特定資産合計	309,975,000	317,217,000	△ 7,242,000
20	(3) その他の固定資産			
21	建物	444,792	663,999	△ 219,207
22	投資有価証券	858,505	0	858,505
23	商標権	0	0	0
24	電話加入権	19,554	19,554	0
25	敷金	13,560,000	13,560,000	0
26	その他の固定資産合計	14,882,851	14,243,553	639,298
27	固定資産合計	324,857,851	331,460,553	△ 6,602,702
28	資産合計	619,154,132	628,006,989	△ 8,852,857

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	5,593,565	14,831,675	△ 9,238,110
4	前 受 金	1,175,846	81,879,339	△ 80,703,493
5	預 り 金	0	0	0
6	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
7	未 払 消 費 税 等	15,905,500	0	15,905,500
8	賞 与 引 当 金	2,064,855	3,193,710	△ 1,128,855
9	流 動 負 債 合 計	24,809,766	99,974,724	△ 75,164,958
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	13,975,000	21,217,000	△ 7,242,000
12	固 定 負 債 合 計	13,975,000	21,217,000	△ 7,242,000
13	負 債 合 計	38,784,766	121,191,724	△ 82,406,958
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	580,369,366	506,815,265	73,554,101
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	580,369,366	506,815,265	73,554,101
21	負債及び正味財産合計	619,154,132	628,006,989	△ 8,852,857

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 ①特定資産運用益			
5 特定資産受取利息	256,151	3,289	252,862
6 特定資産運用益計	256,151	3,289	252,862
7 ②受取入金			
8 受取入金	0	80,000	△ 80,000
9 受取入金計	0	80,000	△ 80,000
10 ③受取会費			
11 正会員受取会費	37,389,840	36,651,880	737,960
12 賛助会員受取会費	1,320,000	1,260,000	60,000
13 受取会費計	38,709,840	37,911,880	797,960
14 ④事業収益			
15 JapanColor認証制度事業収益	16,127,240	20,440,650	△ 4,313,410
16 機関誌広告収益	2,845,700	2,966,700	△ 121,000
17 PL警告ラベル事業収益	648,230	610,170	38,060
18 展示会開催事業収益	597,912,894	0	597,912,894
19 団体PL保険事務手数料収益	1,055,800	1,178,894	△ 123,094
20 証明書発行手数料収益	5,706,800	6,927,800	△ 1,221,000
21 事業収益計	624,296,664	32,124,214	592,172,450
22 ⑤受取負担金			
23 定時総会受取負担金	0	0	0
24 年始会費受取負担金	900,000	0	900,000
25 その他受取負担金	579,270	0	579,270
26 受取負担金計	1,479,270	0	1,479,270
27 ⑥受取補助金等			
28 受取民間助成金	0	0	0
29 受取補助金等計	0	0	0
30 ⑦雑収益			
31 受取利息	4,729	15,163	△ 10,434
32 雑収益	679,857	455,733	224,124
33 雑収益計	684,586	470,896	213,690
34 経常収益計	665,426,511	70,590,279	594,836,232

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	24,048,024	25,923,595	△ 1,875,571
4	臨時雇賃金	16,354,077	12,641,405	3,712,672
5	賞与引当金繰入	1,577,511	2,529,150	△ 951,639
6	役職員退職給付費用	4,787,800	1,660,800	3,127,000
7	福利厚生費	5,028,073	5,013,232	14,841
8	会議交際費	1,263,644	502,810	760,834
9	旅費交通費	319,575	254,779	64,796
10	通信運搬費	1,709,042	1,648,211	60,831
11	減価償却費	110,868	110,868	0
12	消耗品費	185,396	174,992	10,404
13	資料費	24,200	24,088	112
14	修繕費	24,816	283,316	△ 258,500
15	印刷製本費	3,301,992	3,482,119	△ 180,127
16	光熱水料費	94,748	67,862	26,886
17	賃借料	10,060,305	10,218,708	△ 158,403
18	諸謝金	2,761,129	2,683,245	77,884
19	租税公課	16,515,071	362,424	16,152,647
20	広報費	3,350,507	2,665,300	685,207
21	展示会関連費	449,962,246	20,051,333	429,910,913
22	支払手数料	261,524	94,930	166,594
23	委託費	8,869,953	7,474,930	1,395,023
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	153,700	136,660	17,040
26	特定調査研究費	1,877,818	1,073,319	804,499
27	徴収不能額	0	0	0
28	事業費計	553,002,019	99,438,076	453,563,943
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	12,798,881	13,723,681	△ 924,800
31	臨時雇賃金	5,502,257	4,671,945	830,312
32	賞与引当金繰入	487,344	664,560	△ 177,216
33	役職員退職給付費用	1,486,200	857,200	629,000
34	福利厚生費	2,811,412	2,631,673	179,739
35	会議費	3,983,826	930,119	3,053,707
36	旅費交通費	414,670	439,884	△ 25,214
37	通信運搬費	384,220	275,821	108,399
38	減価償却費	108,339	108,339	0

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	0	0	0
2	消耗品費	152,919	183,989	△ 31,070
3	資料費	237,600	236,163	1,437
4	修繕費	110,000	29,700	80,300
5	印刷製本費	470,449	309,673	160,776
6	光熱水料費	100,569	67,133	33,436
7	賃借料	5,287,155	5,084,356	202,799
8	保険料	156,140	156,140	0
9	諸謝金	929,445	876,725	52,720
10	租税公課	211,982	151,308	60,674
11	広報費	429,400	495,400	△ 66,000
12	委託費	605,335	642,338	△ 37,003
13	支払手数料	311,134	300,724	10,410
14	渉外費	788,583	364,684	423,899
15	諸会費	937,000	937,000	0
16	雑費	95,531	127,409	△ 31,878
17	徴収不能額	0	0	0
18	管理費計	38,800,391	34,265,964	4,534,427
19	経常費用計	591,802,410	133,704,040	458,098,370
20	当期経常増減額	73,624,101	△ 63,113,761	136,737,862
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	0	0	0
23	その他経常外収益	0	0	0
24	(2) 経常外費用	0	0	0
25	その他経常外費用	0	0	0
26	当期経常外増減額	0	0	0
27	税引前当期一般正味財産増減額	73,624,101	△ 63,113,761	136,737,862
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
29	当期一般正味財産増減額	73,554,101	△ 63,183,761	136,737,862
30	一般正味財産期首残高	506,815,265	569,999,026	△ 63,183,761
31	一般正味財産期末残高	580,369,366	506,815,265	73,554,101
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	580,369,366	506,815,265	73,554,101

2022年度正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	254,076	2,075	256,151
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	254,076	2,075	256,151
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	38,709,840	38,709,840
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	38,709,840	38,709,840
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	36,369,840	36,369,840
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
④ 事業収益	0	16,127,240	0	2,845,700	648,230	597,912,894	6,762,600	624,296,664
JapanColor認証制度事業収益	0	16,127,240	0	0	0	0	0	16,127,240
JapanColor認証審査料収益	0	15,939,000	0	0	0	0	0	15,939,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	125,240	0	0	0	0	0	125,240
JapanColorギフト委託販売手数料	0	63,000	0	0	0	0	0	63,000
機関誌広告収益	0	0	0	2,845,700	0	0	0	2,845,700
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	648,230	0	0	648,230
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	597,912,894	0	597,912,894
出展料	0	0	0	0	0	552,477,737	0	552,477,737
会場収入	0	0	0	0	0	45,267,157	0	45,267,157
その他の収入	0	0	0	0	0	168,000	0	168,000
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,055,800	1,055,800
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	5,706,800	5,706,800
⑤ 受取負担金	374,270	0	0	55,000	0	0	1,050,000	1,479,270
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
その他受取負担金	374,270	0	0	55,000	0	0	150,000	579,270
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	648,714	181	20,146	0	0	14,128	1,417	684,586
受取利息	3	181	0	0	0	4,128	417	4,729
雑収益	648,711	0	20,146	0	0	10,000	1,000	679,857
経常収益合計 (C)	1,022,984	16,127,421	20,146	2,900,700	648,230	598,181,098	46,525,932	665,426,511

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
1 役員給料手当	5,161,690	3,306,539	289,841	2,312,071	1,020,770	11,957,113	0	24,048,024
2 臨時雇賃金	4,787,253	6,884,411	1,531,641	419,978	209,989	2,520,805	0	16,354,077
3 賞与引当金繰入額	0	121,836	0	0	0	1,455,675	0	1,577,511
4 役員退職給付費用	344,500	533,500	0	2,083,500	1,035,300	791,000	0	4,787,800
5 福利厚生費	1,160,274	742,576	66,613	470,662	208,576	2,379,372	0	5,028,073
6 会議交際費	772,610	9,705	0	115,448	0	365,881	0	1,263,644
7 旅費交通費	828	144,469	0	367	0	173,911	0	319,575
8 通信運搬費	160,235	316,403	4,858	900,212	26,652	300,682	0	1,709,042
9 消耗品費	56,001	81,601	3,215	31,630	10,067	2,882	0	185,396
10 資料費	24,200	0	0	0	0	0	0	24,200
11 修繕費	0	24,816	0	0	0	0	0	24,816
12 印刷製本費	381,344	499,057	10,678	2,006,659	307,764	96,490	0	3,301,992
13 光熱水料費	41,505	26,563	2,383	16,836	7,461	0	0	94,748
14 賃借料	84,122	114,834	4,830	34,124	15,122	14,916	0	267,948
15 地代家賃	2,097,895	1,342,653	120,444	851,005	377,128	5,003,232	0	9,792,357
16 諸謝金	383,584	287,768	22,022	277,600	68,955	1,721,200	0	2,761,129
17 広報費	0	3,350,507	0	0	0	0	0	3,350,507
18 租税公課	23,858	1,019,198	1,591	73,165	15,906	15,381,353	0	16,515,071
19 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	361,838,943	0	361,838,943
20 展示会開催費	0	0	0	0	0	48,204,436	0	48,204,436
21 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	39,918,867	0	39,918,867
22 支払手数料	0	105,600	0	0	0	155,924	0	261,524
23 委託費	1,209,822	411,786	14,343	101,340	55,910	7,076,752	0	8,869,953
24 諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
25 減価償却費	0	0	0	0	0	110,868	0	110,868
26 雑費	0	16,700	0	0	5,000	132,000	0	153,700
27 特定調査研究費	1,877,818	0	0	0	0	0	0	1,877,818
28 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
29 事業費計	18,567,539	19,340,522	2,372,459	9,694,597	3,364,600	499,662,302	0	553,002,019
② 管理費								
30 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	12,798,881	12,798,881
31 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	5,502,257	5,502,257
32 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	487,344	487,344
33 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,486,200	1,486,200
34 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,811,412	2,811,412
35 会議費	0	0	0	0	0	0	3,983,826	3,983,826

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	414,670	414,670
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	384,220	384,220
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	152,919	152,919
5 賃料費	0	0	0	0	0	0	237,600	237,600
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	470,449	470,449
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	100,569	100,569
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	203,832	203,832
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,083,323	5,083,323
11 保険料	0	0	0	0	0	0	156,140	156,140
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	929,445	929,445
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	211,982	211,982
14 広報費	0	0	0	0	0	0	429,400	429,400
15 委託費	0	0	0	0	0	0	605,335	605,335
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	311,134	311,134
17 交際費	0	0	0	0	0	0	738,092	738,092
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	50,491	50,491
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	937,000	937,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	108,339	108,339
21 雑費	0	0	0	0	0	0	95,531	95,531
22 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
23 管理費計	0	0	0	0	0	0	38,800,391	38,800,391
24 経常費用合計	18,567,539	19,340,522	2,372,459	9,694,597	3,364,600	499,662,302	38,800,391	591,802,410
25 当期経常増減額	△ 17,544,555	△ 3,213,101	△ 2,352,313	△ 6,793,897	△ 2,716,370	98,518,796	7,725,541	73,624,101
26 2. 経常外増減の部								
27 (1) 経常外収益								
28 その他経常外収益							0	0
29 (2) 経常外費用							0	0
30 その他経常外費用							0	0
31 当期経常外増減額							0	0
32 税引前当期一般正味財産増減額								73,624,101
33 法人税、住民税及び事業税								70,000
34 当期一般正味財産増減額								73,554,101
35 一般正味財産期首残高								506,815,265
36 一般正味財産期末残高								580,369,366
37 II 指定正味財産増減の部								0
38 III 正味財産期末残高								580,369,366

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額の全額を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,217,000	2,694,000	9,936,000	13,975,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	317,217,000	2,694,000	9,936,000	309,975,000
合計	317,217,000	2,694,000	9,936,000	309,975,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,975,000	—	—	(13,975,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	309,975,000	(0)	(296,000,000)	(13,975,000)
合計	309,975,000	(0)	(296,000,000)	(13,975,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	3,469,623	444,792
合 計	3,914,415	3,469,623	444,792

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付	100,206,415	99,525,000	△681,415
第25回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前劣後免除特約付	100,652,090	99,941,000	△711,090
合 計	200,858,505	199,466,000	△1,392,505

(注)債権の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	13,975,000
イ. 退職給付引当金	13,975,000

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	13,975,000
イ. 前期末退職給付引当金	21,217,000
ウ. 当期支給額	9,936,000
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	2,694,000

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,193,710	2,064,855	3,193,710	0	2,064,855
退職給付引当金	21,217,000	2,694,000	9,936,000	0	13,975,000

財 産 目 録

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許保管	運転資金	161,823
普通預金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	11,304,819
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	15,703,950
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	135,599,974
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	12,948,683
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	2,358,887
	みずほ銀行・神谷町支店	調査研究事業部会用口座	220,573
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	100,267,308
	ゆうちょ銀行	運転資金	1,075,857
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	1,824,259
	定期預金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金
<現金・預金計>			291,466,133
前払金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2023年度役員賠償責任保険料	146,360
	(株)パイロット	WEBサイト保守料	396,000
	(株)カントー	PCA商魂クラウド・PC保守契約料等	288,920
	諸経費前払	2023年度Zoom利用料等10万円未満諸経費(3件)前払分	24,796
	<前払金計>		
未収金	証明書発行手数料	税制証明書発行手数料未収金(40社)	308,000
	JapanColor認証審査料	JapanColor認証審査料未収金(3社)	253,000
	機関誌広告料	JPMAレポート第288号広告掲載料(9社)	376,200
<未収金計>			937,200
商品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供するPL警告ラベル期末在庫	790,472
未収収益	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2023年度受取予定利金のうち2022年度分	246,400
流動資産合計			294,296,281
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
0			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	7,881,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	6,094,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
事業安定化積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000

(単位：円)

(2023年3月31日現在)	場所・物量等	使用目的等	金額
開催準備積立資産	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	展示会運営を目的とした積立資産(債券)	200,000,000
		<特定資産計>	309,975,000
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	444,792
投資有価証券		国内債券	858,505
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	0
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	14,882,851
固定資産合計			324,857,851
資産合計			619,154,132
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31)未払分	394,799
	社会保険料	3月分役員社会保険料未払分	461,993
	大日本印刷(株)	IGAS2022事業報告書作成費	2,612,940
	(有)サステイナブル・デザイン	2022年度調査研究プログラム研修講義等	1,100,000
	西原 弘	2022年度調査研究プログラムマネジメント	275,000
	(株)ソラリス・スペース	3月分JapanColor認証広報費	165,000
	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	3月分出向者給与負担金	350,000
	諸経費未払	3月分送料・印刷代等10万円未満(18件)	233,833
		<未払金計>	5,593,565
前受金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2023年度PL保険事務取扱手数料前受分	727,046
	桜井(株)他	税制証明書発行手数料前受金	8,800
	(株)金羊社他	JapanColor認証審査料前受金	440,000
		<前受金計>	1,175,846
未払法人税等	港都税事務所	2022年度法人税等未払分	70,000
未払消費税等	芝税務署	2022年度消費税未払分	15,905,500
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2022年度引当分	2,064,855
流動負債合計			24,809,766
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	13,975,000
固定負債合計			13,975,000
負債合計			38,784,766

2、収支計算書

収支計算書（損益計算方式）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	0	256,151	△ 256,151	
5	特定資産受取利息	0	256,151	△ 256,151	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	0	0	
7	受取入会金	0		0	入会時加入金
8	③受取会費	38,817,000	38,709,840	107,160	
9	普通会员受取会費	36,477,000	36,369,840	107,160	101社会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	1,020,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,320,000	0	11社会費
12	④事業収益	599,891,000	624,296,664	△ 24,405,664	
13	JapanColor認証制度事業収益	14,732,000	16,127,240	△ 1,395,240	
14	JapanColor認証審査料収益	14,432,000	15,939,000	△ 1,507,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	125,240	174,760	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	63,000	△ 63,000	JapanColorオペレーションガイド
17	機関誌広告収益	2,966,000	2,845,700	120,300	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	500,000	648,230	△ 148,230	PL警告ラベル販売収入
19	展示会開催事業収益	575,515,000	597,912,894	△ 22,397,894	
20	出展料	528,900,000	552,477,737	△ 23,577,737	IGAS出展料
21	会場収入	46,151,000	45,267,157	883,843	招待券、電気料金等収入
22	その他の収入	464,000	168,000	296,000	IGAS当日券等
23	団体PL保険取扱手数料収益	1,178,000	1,055,800	122,200	国内海外団体PL保険手数料
24	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,706,800	△ 706,800	証明書発行手数料収入
25	⑤受取負担金	800,000	1,479,270	△ 679,270	
26	定時総会受取負担金	0	0	0	定時総会懇親会費収入
27	年始会費受取負担金	800,000	900,000	△ 100,000	年始会会費収入
28	その他受取負担金	0	429,270	△ 429,270	部会他懇親会費等収入
29	その他受取負担金	0	150,000	△ 150,000	理事会懇親会費等収入
30	⑥雑収益	78,000	684,586	△ 606,586	
31	受取利息	10,000	4,729	5,271	預金受取利息
32	雑収益	68,000	679,857	△ 611,857	JIS印税・冊子販売収入等
33	⑦受取補助金	0	0	0	
34	受取民間補助金	0	0	0	
35	経常収益合計 (C)	639,586,000	665,426,511	△ 25,840,511	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	20,311,000	18,567,539	1,743,461	
4	給料手当	11,350,000	11,109,217	240,783	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	357,000	0	357,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	382,000	344,500	37,500	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	828	9,172	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	42,055	157,945	委員会・分科会等会議費
9	部会費	300,000	730,555	△ 430,555	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	224,000	160,235	63,765	書類発送費等
11	消耗品費	102,000	56,001	45,999	事務用品等
12	資料費	50,000	24,200	25,800	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	568,000	381,344	186,656	報告書印刷費等
14	光熱水料費	38,000	41,505	△ 3,505	電気使用料
15	賃借料	84,000	84,122	△ 122	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,052,000	2,097,895	△ 45,895	借室料等
17	諸謝金	491,000	383,584	107,416	委員手当、顧問料等
18	租税公課	1,000	23,858	△ 22,858	消費税等
19	委託費	1,302,000	1,209,822	92,178	HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	2,800,000	1,877,818	922,182	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	2,967,000	2,372,459	594,541	
22	給料手当	2,325,000	1,888,095	436,905	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	65,000	0	65,000	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	0	0	0	役職員退職給付金
25	諸謝金	32,000	22,022	9,978	委員手当、顧問料等
26	通信運搬費	10,000	4,858	5,142	書類発送費等
27	消耗品費	9,000	3,215	5,785	事務用品等
28	資料費	10,000	0	10,000	書籍資料等購入
29	印刷製本費	17,000	10,678	6,322	報告書印刷費等
30	光熱水料費	3,000	2,383	617	電気使用料
31	賃借料	7,000	4,830	2,170	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	164,000	120,444	43,556	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	0	1,591	△ 1,591	消費税等
35	委託費	25,000	14,343	10,657	清掃料・保守料等
36	雑費	0	0	0	
37	事業費 小計	23,278,000	20,939,998	2,338,002	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	23,254,000	19,340,522	3,913,478	
3	給料手当	5,000,000	4,049,115	950,885	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,960,000	6,884,411	75,589	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	65,000	121,836	△ 56,836	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	534,000	533,500	500	役職員退職給付金
7	諸謝金	350,000	287,768	62,232	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	350,000	144,469	205,531	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	9,705	240,295	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	300,000	316,403	△ 16,403	認証資料送料等
11	消耗品費	100,000	81,601	18,399	事務用品等
12	修繕費	600,000	24,816	575,184	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	600,000	499,057	100,943	説明会資料・認定証印刷費等
14	光熱水料費	28,000	26,563	1,437	電気使用料
15	賃借料	122,000	114,834	7,166	測色器リース料等
16	地代家賃	1,498,000	1,342,653	155,347	借室料等
17	認証説明会場借料	400,000	0	400,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	5,000,000	3,350,507	1,649,493	広報活動、HP更新料
19	租税公課	217,000	1,019,198	△ 802,198	消費税等
20	支払手数料	60,000	105,600	△ 45,600	商標権更新登録申請料等
21	委託費	720,000	411,786	308,214	HP管理、実証実験費等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	100,000	16,700	83,300	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	10,721,000	9,694,597	1,026,403	
25	給料手当	3,759,000	3,202,711	556,289	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	228,000	0	228,000	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	2,097,000	2,083,500	13,500	役職員退職給付金
28	諸謝金	298,000	277,600	20,400	原稿料、顧問料等
29	会議費	100,000	115,448	△ 15,448	会議室料、打合せ等
30	通信運搬費	946,000	900,212	45,788	機関誌発送費等
31	消耗品費	45,000	31,630	13,370	事務用品等
32	印刷製本費	2,093,000	2,006,659	86,341	機関誌印刷費等
33	光熱水料費	17,000	16,836	164	電気使用料
34	賃借料	37,000	34,124	2,876	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	913,000	851,005	61,995	借室料等
36	租税公課	43,000	73,165	△ 30,165	消費税等
37	委託費	135,000	101,340	33,660	清掃料・保守料等
38	雑費	10,000	367	9,633	
39	事業費 小計	33,975,000	29,035,119	4,939,881	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,881,000	3,364,600	516,400	
3	給料手当	1,567,000	1,439,335	127,665	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	98,000	0	98,000	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	1,036,000	1,035,300	700	役職員退職給付金
6	諸謝金	70,000	68,955	1,045	顧問料等
7	通信運搬費	41,000	26,652	14,348	PL警告ラベル発送費等
8	消耗品費	19,000	10,067	8,933	事務用品等
9	印刷製本費	540,000	307,764	232,236	PL警告ラベル印刷費等
10	光熱水料費	7,000	7,461	△ 461	電気使用料
11	賃借料	15,000	15,122	△ 122	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	367,000	377,128	△ 10,128	借室料等
13	租税公課	7,000	15,906	△ 8,906	消費税等
14	委託費	64,000	55,910	8,090	清掃料・保守料等
15	雑費	50,000	5,000	45,000	PL警告ラベル保険料等
16	事業費小計	3,881,000	3,364,600	516,400	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	518,554,000	499,662,302	18,891,698	
3	会場関連費	376,825,000	361,838,943	14,986,057	
4	会場借用費	234,365,000	235,025,180	△ 660,180	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	2,836,000	4,809,134	△ 1,973,134	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	18,761,000	4,106,505	14,654,495	電気・水道費等
7	会場装飾費	59,677,000	61,372,520	△ 1,695,520	入場登録所、小間区間デザイン等
8	会場管理・運営費	61,186,000	56,525,604	4,660,396	警備、会場スタッフ、清掃等
9	開催費	50,935,000	48,204,436	2,730,564	
10	主催団体活動費	7,607,000	6,809,828	797,172	ブリヂジ協へ配分
11	業務委託費	2,500,000	2,500,000	0	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	35,691,000	31,735,478	3,955,522	イベント関連費等
13	入場管理システム費	3,960,000	5,588,000	△ 1,628,000	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	1,177,000	1,571,130	△ 394,130	開会式等
15	展示会広報費	47,168,000	39,918,867	7,249,133	
16	宣伝広告費	4,291,000	4,288,900	2,100	業界誌への広告等
17	印刷費	27,938,000	27,588,137	349,863	招待券、会場案内等
18	海外活動費	2,000,000	0	2,000,000	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
19	海外出張費	0	0	0	海外出張費
20	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
21	ウェブサイト費	8,646,000	5,228,300	3,417,700	ウェブサイト制作運用費等
22	出展者説明会	2,425,000	1,898,600	526,400	東京・大阪にて開催等
23	その他	1,268,000	314,930	953,070	印刷物の一時保管料等
24	一般管理費	43,626,000	49,700,056	△ 6,074,056	
25	人件費	19,500,000	19,103,965	396,035	給与、賞与引当金、退職給付金
26	委託費	7,096,000	7,076,752	19,248	業務委託費、人材派遣費等
27	旅費交通費	350,000	173,911	176,089	国内交通費等
28	通信運搬費	337,000	300,682	36,318	郵送費等
29	会議交際費	500,000	365,881	134,119	会議費、交際費等
30	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
31	地代家賃	5,004,000	5,003,232	768	借室料等
32	賃借料	15,000	14,916	84	コピー機リース料等
33	印刷製本費	100,000	96,490	3,510	コピー機チャージ料等
34	消耗品費	50,000	2,882	47,118	事務用品費等
35	支払手数料	150,000	155,924	△ 5,924	振込手数料等
36	諸謝金	1,800,000	1,721,200	78,800	法律、会計事務所顧問料等
37	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
38	租税公課	8,463,000	15,381,353	△ 6,918,353	預金利息、消費税等
39	雑費	50,000	132,000	△ 82,000	
40	事業費小計	518,554,000	499,662,302	18,891,698	
41	事業費合計	579,688,000	553,002,019	26,685,981	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	24,441,000	23,086,094	1,354,906	
3	給料手当	13,591,000	12,798,881	792,119	役職員給与等
4	臨時雇賃金	5,860,000	5,502,257	357,743	証明書発行業務等臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	487,000	487,344	△ 344	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	1,563,000	1,486,200	76,800	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,940,000	2,811,412	128,588	社会保険料等
8	一般事務費	19,801,000	15,714,297	4,086,703	
9	総会費	900,000	912,835	△ 12,835	定時総会借室料他経費
10	理事会費	850,000	779,024	70,976	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,810,000	2,194,177	1,615,823	年始会借室料他経費
12	会議費	360,000	97,790	262,210	打合せ費等
13	旅費交通費	700,000	414,670	285,330	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	351,000	384,220	△ 33,220	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
16	消耗品費	300,000	152,919	147,081	事務用品等
17	資料費	261,000	237,600	23,400	新聞図書資料費
18	修繕費	100,000	110,000	△ 10,000	事務機器補修費等
19	印刷製本費	495,000	470,449	24,551	事業報告書印刷費等
20	光熱水料費	90,000	100,569	△ 10,569	電気使用料
21	賃借料	199,000	203,832	△ 4,832	電話機・コピー機リース料等
22	地代家賃	4,882,000	5,083,323	△ 201,323	借室料等
23	保険料	160,000	156,140	3,860	役員賠償責任保険
24	諸謝金	1,000,000	929,445	70,555	顧問料等
25	租税公課	244,000	211,982	32,018	消費税等
26	広報費	496,000	429,400	66,600	業界紙広告費等
27	委託費	1,318,000	605,335	712,665	HP管理料、清掃料等
28	支払手数料	330,000	311,134	18,866	振込手数料等
29	交際費	1,000,000	738,092	261,908	渉外費
30	慶弔費	200,000	50,491	149,509	慶弔費
31	諸会費	1,200,000	937,000	263,000	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	110,000	108,339	1,661	事務所OAフロア工事代償却
33	雑費	245,000	95,531	149,469	電話消毒料・受信料等
34	徴収不能額	0	0	0	徴収不能額
35	管理費計	44,242,000	38,800,391	5,441,609	
36	経常費用合計(D)	623,930,000	591,802,410	32,127,590	
37	当期経常増減額(C-D=E)	15,656,000	73,624,101	△ 57,968,101	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	その他経常外収益	0	0	0	
4	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
5	(2) 経常外費用				
6	その他経常外費用	0	0	0	
7	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
8	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
9	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	15,656,000	73,624,101	△ 57,968,101	
10	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
11	当期一般正味財産増減額(I-J)	15,586,000	73,554,101	△ 57,968,101	
12	一般正味財産期首残高	506,815,265	506,815,265	0	
13	一般正味財産期末残高	522,401,265	580,369,366	△ 57,968,101	
14					
15	II 指定正味財産増減の部				
16	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
17	指定正味財産期首残高	0	0	0	
18	指定正味財産期末残高	0	0	0	
19					
20	III 正味財産期末残高	522,401,265	580,369,366	△ 57,968,101	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①特定資産運用益	0	256,151	△ 256,151	
5 ②受取入会金	0	0	0	
6 ③受取会費	38,817,000	38,709,840	107,160	
7 ④事業収益	599,891,000	624,296,664	△ 24,405,664	
8 ⑤受取負担金	800,000	1,479,270	△ 679,270	
9 ⑥雑収益	78,000	684,586	△ 606,586	
10 ⑦受取補助金等	0	0	0	
11 経常収益合計 (C)	639,586,000	665,426,511	△ 25,840,511	
12				
13 (2) 経常費用				
14 ①事業費				
15 調査研究事業費	20,311,000	18,567,539	1,743,461	
16 ISO/TC130事業費	2,967,000	2,372,459	594,541	
17 JapanColor認証事業費	23,254,000	19,340,522	3,913,478	
18 広報事業費	10,721,000	9,694,597	1,026,403	
19 PL警告ラベル販売事業費	3,881,000	3,364,600	516,400	
20 展示会事業費	518,554,000	499,662,302	18,891,698	
21 事業費 計	579,688,000	553,002,019	26,685,981	
22 ②管理費 計	44,242,000	38,800,391	5,441,609	
23 経常費用合計 (D)	623,930,000	591,802,410	32,127,590	
24 当期経常増減額 (C-D=E)	15,656,000	73,624,101	△ 57,968,101	
25				
26 2 経常外増減の部				
27 (1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
28 (2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
29 当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
30 税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	15,656,000	73,624,101	△ 57,968,101	
31 法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
32 当期一般正味財産増減額(I-J)	15,586,000	73,554,101	△ 57,968,101	
33 一般正味財産期首残高	506,815,265	506,815,265	0	
34 一般正味財産期末残高	522,401,265	580,369,366	△ 57,968,101	
35				
36 II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
37				
38 III 正味財産期末残高	522,401,265	580,369,366	△ 57,968,101	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1 事業活動収入				
3	① 特定資産運用収入	0	306,646	△ 306,646	
4	② 入会金収入	0	0	0	
5	③ 会費収入	38,817,000	38,709,840	107,160	
6	④ 事業収入	599,891,000	624,296,664	△ 24,405,664	
7	⑤ 負担金収入	800,000	1,479,270	△ 679,270	
8	⑥ 受取補助金等収入	0	0	0	
9	⑦ 雑収入	78,000	684,586	△ 606,586	
10	事業活動収入計 (C)	639,586,000	665,477,006	△ 25,891,006	
11	2 事業活動支出				
12	調査研究事業費支出	19,572,000	19,075,183	496,817	
13	ISO/TC130事業支出	2,902,000	2,673,117	228,883	
14	JapanColor認証制度事業支出	22,655,000	19,068,244	3,586,756	
15	広報事業支出	10,467,000	14,004,225	△ 3,537,225	
16	PL警告ラベル販売事業支出	3,783,000	6,298,812	△ 2,515,812	
17	展示会事業支出	516,196,000	498,726,309	17,469,691	
18	事業費支出計	575,575,000	559,845,890	15,729,110	
19	管理費支出計	42,428,000	40,108,168	2,319,832	
20	事業活動支出計 (D)	618,003,000	599,954,058	18,048,942	
21	事業活動収支差額 (C-D=E)	21,583,000	65,522,948	△ 43,939,948	
22					
23	II 投資活動収支の部				
24	1 投資活動収入				
25	① 退職給付引当資産取崩収入	7,924,000	9,936,000	△ 2,012,000	役員退職給付引当資産取崩
26	投資活動収入計 (F)	7,924,000	9,936,000	△ 2,012,000	
27	2 投資活動支出				
28	① 退職給付引当金積立支出	2,947,000	2,694,000	253,000	役員退職給付引当金支出
29	② 投資有価取得支出	0	909,000	△ 909,000	債券
30	投資活動支出計 (G)	2,947,000	3,603,000	△ 656,000	
31	投資活動収支差額 (F-G=H)	4,977,000	6,333,000	△ 1,356,000	
32					
33	III 法人税、住民税及び事業税 (I)	70,000	70,000	0	
34	IV その他活動外支出 (J)	0	0	0	
35	V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
36					
37	当期収支差額 (E+H-I-J-k)	21,490,000	71,785,948	△ 50,295,948	
38	前期繰越収支差額	199,765,422	199,765,422	0	
39	次期繰越収支差額	221,255,422	271,551,370	△ 50,295,948	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、未収収
3 益、商品、未払金、前受金、預り金、未払法人税等、未払消費税等を含
4 めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載する通りで
5 ある。

3 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
5 現 金 預 金	267,614,751	291,466,133
6 前 払 金	26,120,822	856,076
7 未 収 金	1,730,730	937,200
8 未 収 消 費 税 等	225,000	0
9 未 収 収 益	0	246,400
10 商 品	855,133	790,472
11 合 計	296,546,436	294,296,281
12 未 払 金	14,831,675	5,593,565
13 前 受 金	81,879,339	1,175,846
14 預 り 金	0	0
15 未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
16 未 払 消 費 税 等	0	15,905,500
17 合 計	96,781,014	22,744,911
18 次期繰越収支差額	199,765,422	271,551,370

監事監査報告書

2023年5月9日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会
会長 森澤彰彦 殿
理事並びに会員各位

監事 永井康仁



監事 坪井栄一郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上